

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2010年6月28日

**【事業年度】** 第98期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

**【会社名】** 株式会社マキタ

**【英訳名】** Makita Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 後藤 昌彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

**【電話番号】** (0566) 98 - 1711

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

**【電話番号】** (0566) 97 - 1717

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高 (百万円)	229,075	279,933	342,577	294,034	245,823
税金等調整前当期純利益 (百万円)	49,367	49,724	66,237	44,443	33,518
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,411	36,971	46,043	33,286	22,258
株主資本 (百万円)	266,584	302,675	316,498	283,485	297,207
総資産額 (百万円)	326,038	368,494	386,467	336,644	349,839
1株当たり純資産額 (円)	1,855.0	2,106.3	2,201.4	2,057.8	2,157.4
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	281.1	257.3	320.3	236.9	161.6
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
株主資本比率 (%)	81.8	82.1	81.9	84.2	85.0
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	16.6	13.0	14.9	11.1	7.7
株価収益率 (倍)	12.9	17.0	9.8	9.3	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,067	32,360	29,275	22,178	57,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,655	27,276	4,508	232	17,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,548	8,307	13,815	33,179	9,114
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,054	37,128	46,306	34,215	62,290
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	8,629 (1,709)	9,062 (2,260)	10,436 (3,216)	10,412 (2,609)	10,328 (2,478)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社株主に帰属する当期純利益は、第97期（2009年3月期）までの当期純利益と同じ内容です。

5 当連結会計年度より米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用しております。

6 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
売上高	(百万円)	111,197	125,493	133,137	113,976	82,657
経常利益	(百万円)	22,273	32,267	37,478	17,731	7,419
当期純利益	(百万円)	17,176	21,863	28,439	13,629	3,255
資本金	(百万円)	24,206	24,206	24,206	24,206	24,206
発行済株式総数	(千株)	144,008	144,008	144,008	140,008	140,008
純資産額	(百万円)	213,586	225,834	235,377	213,990	210,719
総資産額	(百万円)	241,093	253,663	256,699	228,502	226,782
1株当たり純資産額	(円)	1,486.21	1,571.55	1,637.14	1,553.31	1,529.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	57.00 (19.00)	74.00 (19.00)	97.00 (30.00)	80.00 (30.00)	52.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	118.76	152.14	197.84	96.99	23.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	88.6	89.0	91.7	93.6	92.9
自己資本利益率	(%)	8.3	10.0	12.3	6.1	1.5
株価収益率	(倍)	30.6	28.7	15.8	22.7	130.3
配当性向	(%)	48.0	48.6	49.0	82.5	220.1
従業員数	(名)	2,991	2,952	2,941	2,896	2,865

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第94期の1株当たり配当額57円には、特別配当39円を含んでおります。

3 第94期、第97期において株式の消却を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第95期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【沿革】

年月	摘要
1915年 3月	牧田電機製作所(個人経営)創業(名古屋市)、電灯器具、モーター、変圧器の販売修理を開始。
1938年12月	個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立。
1945年 4月	工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社工場に移転。
1958年 1月	国産第一号の携帯用電気カンナを発売。
1962年 5月	商号を株式会社マキタ電機製作所に変更。
1962年 8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
1968年 8月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
1970年 7月	東京・名古屋・大阪証券取引所市場第一部に指定。
1970年 7月	マキタU.S.A. Inc.(米国)設立。
1970年 7月	岡崎工場(愛知県岡崎市)新設。
1971年 9月	マキタ・フランスS.A.(フランス)設立(2004年3月からマキタ・フランスSASに社名変更)。
1972年12月	マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd.(英国)設立(1992年12月からマキタ(U.K.)Ltd. に社名変更)。
1973年 5月	マキタ・オーストラリアPty. Ltd.(オーストラリア)設立。
1973年11月	マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd.(カナダ)設立(1991年1月からマキタ・カナダInc. に社名変更)。
1974年 5月	マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)設立(2010年1月からマキタ・ネーデルラントB.V.に社名変更)。
1974年 6月	マキタS.p.A.(イタリア)設立。
1977年 1月	ADR(米国預託証券)発行に伴いナスダック(全米証券業会自動表示システム)にて取引開始。
1977年 2月	S.A.マキタN.V.(ベルギー)設立。
1977年 4月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)設立。
1981年 6月	マキタ・ド・ブラジルLtda.(ブラジル)設立。
1981年 9月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)設立。
1984年 9月	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ(米国)設立。
1986年 7月	城山開発株式会社(愛知県宝飯郡一宮町、現 豊川市)設立。
1988年 5月	マキタ・台湾Ltd.(台湾)設立。
1989年 4月	マキタ・エスパーニャS.A.(スペイン)設立(1991年11月からマキタS.A.に社名変更)。
1989年 5月	決算期を2月20日から3月31日に変更。
1989年12月	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
1991年 1月	チェーンソーメーカーのザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(1991年9月からドルマーG.m.b.H.に社名変更)。
1991年 4月	商号を株式会社マキタに変更。
1992年 7月	マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd.(香港)設立。
1993年11月	マキタ・ニュージーランドLtd.(ニュージーランド)設立。
1993年12月	牧田(中国)有限公司(中国)設立。
1994年 7月	マキタSp. zo.o.(ポーランド)設立。
1994年11月	マキタ・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)設立。
1995年 4月	マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)設立。
1995年 4月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)設立。
1995年 7月	中国において電動工具の生産開始。
1995年 9月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)設立。
1996年 8月	マキタ韓国株式会社(韓国)設立。
1997年 4月	マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立。
1998年 4月	マキタ・アルゼンチンS.A.(アルゼンチン)設立。
1999年 3月	マキタ・チリLtda.(チリ)設立。
2000年 4月	マキタSA(スイス)設立。
2000年11月	牧田(昆山)有限公司(中国)設立。
2001年 1月	マキタ・ラテン・アメリカInc.(米国)設立。

年月	摘要
2001年 3月	マキタ0y(フィンランド)設立。
2001年 3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)設立。
2003年 2月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
2003年10月	マキタ・ロシアLLC(ロシア)設立。
2004年 9月	城山開発株式会社が民事再生手続開始を申立て。
2005年 5月	民事再生手続の完了に伴い、城山開発株式会社の経営権を東京建物株式会社へ譲渡。
2005年 5月	マキタ EU S.R.L(ルーマニア)設立。
2005年 6月	マキタ・ウクライナLLC(ウクライナ)設立。
2006年 1月	兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を、営業譲渡により譲受ける。
2007年 1月	マキタ・ペルーS.A.(ペルー)設立。
2007年 3月	富士ロビン株式会社に対し株式公開買付を実施。
2007年 5月	富士ロビン株式会社を株式公開買付により連結子会社化。
2007年 8月	富士ロビン株式会社を株式交換により完全子会社化し、株式会社マキタ沼津と改称。
2008年 2月	マキタ・ブルガリアE00D(ブルガリア)設立。
2008年 4月	マキタ・インド Pvt. Ltd.(インド)設立。
2008年 5月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町、現豊川市)清算。
2008年 6月	マキタ・コロンビア S.A.(コロンビア)設立。
2008年 8月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)清算。
2008年12月	マキタ・アフリカ s.a.r.l.a.u.(モロッコ)設立。
2009年 3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)清算。
2009年11月	マキタ・ベトナム有限会社(ベトナム)設立。

### 3 【事業の内容】

当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成されております。当社の企業集団は、当社、連結子会社48社の合計49社で構成されており、電動工具、エア工具、園芸用機器等の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社及び連結子会社は単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

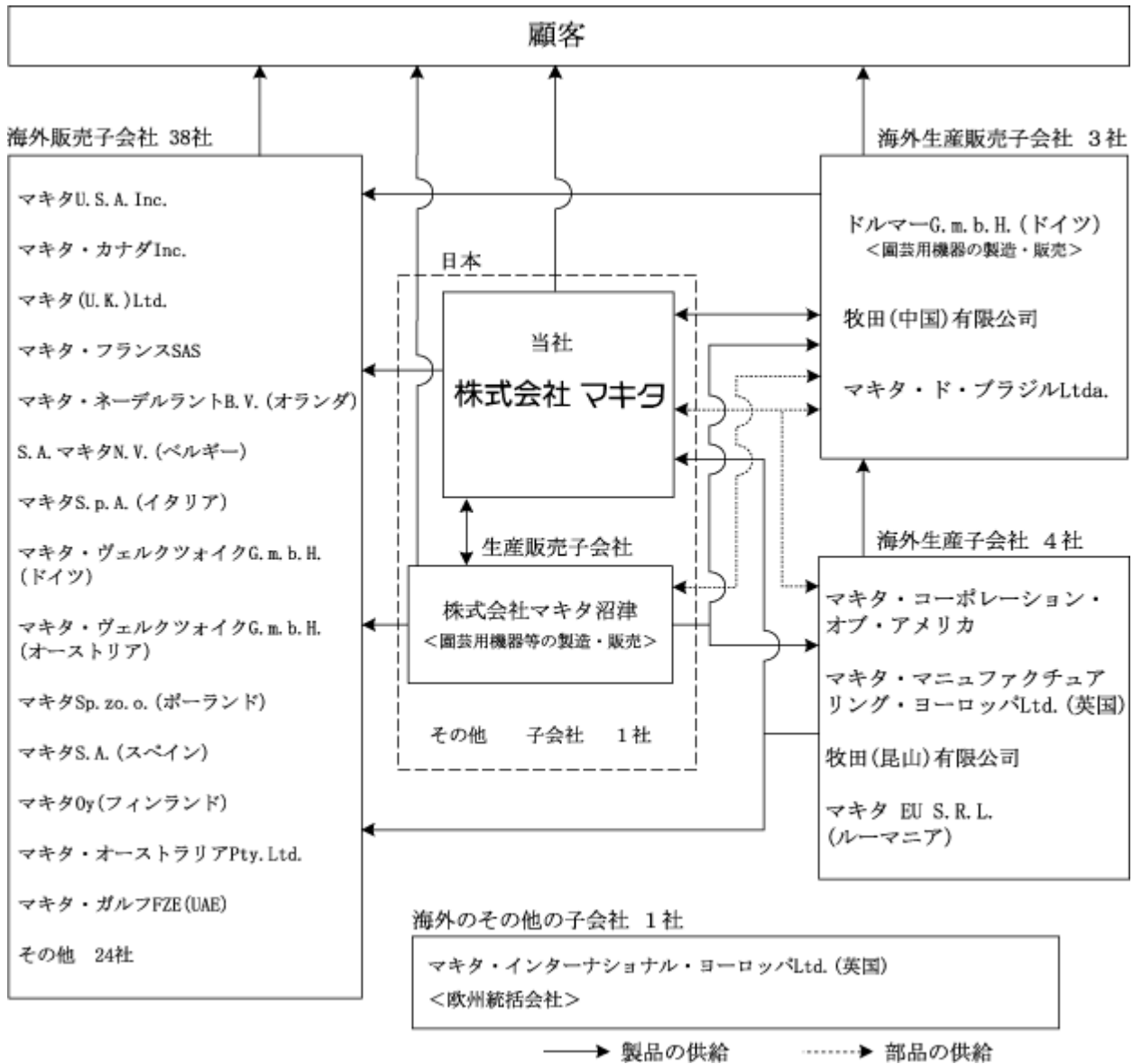
生産販売体制.....国内においては当社および株式会社マキタ沼津が、海外においてはドルマーG.m.b.H.(ドイツ)、牧田(中国)有限公司、マキタ・ド・ブラジルLtda.が担当しております。

生産体制.....海外においてマキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ・マニユファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)、牧田(昆山)有限公司(中国)、マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)が担当しております。

販売体制.....海外においてマキタU.S.A.Inc.、マキタ・カナダ Inc.、マキタ(U.K.)Ltd.、マキタ・フランスSAS、マキタ・ネーデルラントB.V.(オランダ)、S.A.マキタN.V.(ベルギー)、マキタS.p.A.(イタリア)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)、マキタSp.zo.o.(ポーランド)、マキタS.A.(スペイン)、マキタ0y(フィンランド)、マキタ・オーストラリアPty.Ltd.、マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)、その他24社が担当しております。

その他.....マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国) <欧州現地法人の統括 >

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタU.S.A.Inc. (注)3,4	米国 ロサンゼルス	千米ドル 161,400	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 債務の保証
マキタ・コーポレーション ・オブ・アメリカ (注)3	米国 アトランタ	千米ドル 73,600	電動工具の製造	100.0 (80.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・カナダInc.	カナダ トロント	千カナダドル 16,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタ(U.K.)Ltd. (注)3	英国 ロンドン	千英ポンド 21,700	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名 当社設備を貸与
マキタ・マニュファクチュ アリング・ヨーロッパLtd. (注)3	英国 テルフォード	千英ポンド 37,600	電動工具の製造	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・フランスSAS	フランス ビュッシー サン ジョルジュ	千ユーロ 12,436	電動工具の販売	55.0 (55.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタS.p.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 6,000	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) (注)3	ドイツ デュイスブルグ	千ユーロ 7,669	同上	100.0 (99.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
ドルマーG.m.b.H. (注)3	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 13,805	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0 (99.0)		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(オーストリア)	オーストリア ウィーン	千ユーロ 12,173	電動工具の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタSp.zo.o.	ポーランド ビェルスコ ピヤウア	千ズロチ 17,016	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売
マキタOy (注)4	フィンランド ヘルシンキ	千ユーロ 100	同上	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
牧田(中国)有限公司 (注)3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 65,000	電動工具の製造 ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 3名
牧田(昆山)有限公司 (注)3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 25,000	電動工具の製造	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 3名
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 13,000	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売
マキタ・ド・ブラジル Ltda. (注)3	ブラジル ボンタグロッサ	千ブラジル レアル 87,943	電動工具の製造 ならびに販売	99.9		当社製品の製造ならびに販売 資金援助 有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタ・ガルフZFE	アラブ首長国連邦 ドバイ	千ディラハム 22,391	電動工具の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
株式会社マキタ沼津	静岡県沼津市	百万円 834	園芸用機器の製 造ならびに販売	100.0		当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
その他 30社						

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 議決権の所有割合欄の下段( )内数字は、間接所有割合(内数)です。  
3 特定子会社です。  
4 マキタU.S.A. Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。

勘定科目	金額(百万円)
売上高	25,485
税金等調整前当期純利益	237
当期純利益	167
純資産	16,220
総資産	21,358



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	10,328(2,478)
合計	10,328(2,478)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員です。  
 3 当社及び連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

2010年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,865	40.8	19.3	6,092,417

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組合で、1947年9月13日に結成し、1989年2月9日から全日本電機機器労働組合連合会(現 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

組合員数は2010年3月31日現在2,672名で、組合との交渉は円満に推移しております。

なお、連結子会社の大半は労働組合がありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢を見ますと、世界同時不況の影響により、かつてないほどの厳しい経済状況にありましたが、各国の景気対策効果や新興国の経済成長などにより少しずつ明るさを取り戻す地域も出てきました。欧州では東欧・ロシア地域で回復は遅れていますが、西欧地域では緩やかな回復傾向を示しました。アジアでは中国の経済成長に伴い、周辺諸国でも活発な投資活動が見られるようになりました。一方、日本や米国では景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として住宅着工数は低調に推移するなど本格的な回復には至りませんでした。また世界の電動工具需要は、先進国では一昨年の金融不況以前に比べて大きく減少し、その後の回復も遅れていますが、新興国の中には回復傾向を示した国も見られました。

このような情勢の中、当社グループでは全社を挙げてコスト削減活動に取り組むとともに、経営基盤の整備を着実に実行いたしました。開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充したほか、2009年10月には東京技術開発センターを開設し、小型エンジンの環境性能を高めるための体制を強化しました。生産面においては、高付加価値製品を多品種少量生産する国内工場および量産品の生産拠点である中国工場を中軸とするグローバル生産体制において、急激な需要の変動に迅速且つ柔軟に対応しながら高品質ブランドを維持するための生産体制の強化に努めました。営業面では、フランス、オランダ、ポーランドにおける販売子会社の社屋を建て替え、販売店向け研修機能を強化したほか、昨年11月にはベトナムに販売子会社を設立するなど、業界の販売・アフターサービス体制を一層充実させました。

当連結会計年度の連結業績は、世界同時不況により需要が大きく減少したことに加え、為替レートが前年対比で円高に推移したことにより売上が目減りしたことなどから、売上高は245,823百万円と前期を16.4%下回る結果となりました。

利益面においては、在庫調整のための減産により工場の稼働率が低下し売上原価率が上昇したほか、2007年5月に取得したマキタ沼津に関するのれんおよび長期性資産に対して、1,605百万円の減損損失を認識したことなどにより、営業利益は前期を39.3%下回る30,390百万円（営業利益率12.4%）となりました。一方、為替差益が発生したことなどにより営業外損益は前期に比べ大幅に改善したものの、税金等調整前当期純利益は、前期比24.6%減の33,518百万円（税金等調整前当期純利益率13.6%）に留まりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比33.1%減の22,258百万円（当社株主に帰属する当期純利益率9.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 日本

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ31,154百万円(25.9%)減の89,076百万円となりました。当連結会計年度の営業損益は8,764百万円(107.9%)減の643百万円の損失となりました。

#### 欧州

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ29,091百万円(20.6%)減の112,293百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は6,841百万円(34.7%)減の12,875百万円となりました。

#### 北米

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ10,742百万円(22.8%)減の36,394百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は485百万円(57.4%)減の360百万円となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ29,824百万円(30.9%)減の66,827百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は3,333百万円(27.3%)減の8,880百万円となりました。

#### その他の地域(中南米、オセアニア、中近東・アフリカ)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ3,550百万円(8.7%)減の37,116百万円となりました。当連結会計年度の営業利益は2,676百万円(55.2%)減の2,174百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ28,075百万円増加し、62,290百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、在庫調整により棚卸資産が減ったことなどにより、前連結会計年度に比べ34,948百万円増の57,126百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の購入が多かったことなどにより、前連結会計年度の232百万円の収入から17,668百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、当連結会計年度において自己株式の市場買付をしなかったことなどにより、前連結会計年度に比べ24,065百万円減の9,114百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

当連結会計年度の販売価格による生産金額は前連結会計年度と比較して84,116百万円(34.5%)減の159,385百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を16.4%下回る245,823百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、厳しい企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向は予断を許さず当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような見通しのもと、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、ここに記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況

一般的に電動工具の需要は、新規住宅着工件数や民間設備投資・消費動向等の経済情勢の変化により大きな影響を受けます。また、当社グループが事業を展開している日本、欧州、北米、アジア、中南米、オセアニア、中近東等の各地域経済が停滞する場合や原油や鉱物資源の高騰、世界的に連鎖しやすくなった株価の急激な乱高下が建設需要や公共投資、設備投資および一般消費動向に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在、世界経済は金融危機を端緒とした世界同時不況から徐々に明るさを取り戻す地域が出てきてはいるものの、当社の主要市場である日米欧の先進国地域の建築市場は依然として厳しい状況から脱出できておりません。特に欧州においてはギリシャなど財政危機を懸念される国が現れるなど、金融システム不安を含む信用不安が欧州全体の实体经济に波及し欧州の金融システム不安やユーロの下落を誘発しております。今後の経済回復が遅れる場合には、売上が減少し、その結果、販売費及び一般管理費の比率が上昇して収益を圧迫し、生産設備や販売・流通拠点の再編成・再構築が必要となり、収益性がさらに低下する可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

自国通貨によって表示されている各国子会社の損益取引は、決算期間中の平均為替レートにて円貨換算された後、当社グループの連結損益計算書の重要な構成要素となります。また、自国通貨で表示された資産および負債は、期末時の為替レートにて円換算された後、当社グループの連結貸借対照表の重要な構成要素となります。各国子会社の自国通貨は機能通貨として評価されます。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。海外売上比率および海外生産比率が80%を超えている現在では、為替レートの変動は当社の損益取引結果、資産および負債、株主資本の円貨額に大きく影響します。

特に当社グループの財務状況に大きく影響するのが売上におけるユーロおよび米ドル、生産における米ドルおよび人民元です。

当社グループは、ユーロ、米ドルおよび日本円といった主要通貨間の短期的為替レート変動の影響を最小化するためにヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レート水準の変動は、計画的な資材の調達、生産、物流および営業活動等に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、昨今、世界的に連鎖しやすくなった各国通貨為替レートの急激な変動は経営成績に予想を超える影響を与えるリスクがあります。当連結会計年度はユーロをはじめとした多くの通貨が円高に推移したことにより、円換算後の連結業績に大きな影響を受けました。今後も、ユ - ロをはじめとした各国通貨に対して円高が進行した場合には、当社グループの経営成績、財務状況をさらに圧迫する要因となります。

### (3) 世界的な競争

当社グループが事業活動を行っている世界のプロ用電動工具市場においては、激しい競争がくりひろげられております。競争に影響を与える要因としては、製品の品質や機能、新技術の導入や新製品開発のスピード、価格、安全性、耐久性などの製品の信頼性、新たな競合メーカーの台頭などがあげられます。

当社グループは、世界のプロ用電動工具市場における国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目標に掲げ努力しておりますが、将来においても競争力を有効に維持できる保証はありません。

当社グループが競争力を失った場合、収益力の確保、市場シェアの動向に重要な影響を与えます。特に、世界同時不況など需要が急減するような状況においては地域によっては競争が激化し、価格低下圧力が生じ、当社グループの収益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 国際的活動および海外進出

当社グループの販売活動の大部分は、欧州、北米、アジア、中南米、オセアニア、中近東の日本国外で行われており、当連結会計年度においては連結売上高の約83%を海外に依存しており、生産活動については連結生産台数の約83%を海外拠点で行っております。これら海外市場への事業進出については次のようないくつかのリスクが想定されます。これらの想定リスクが発生した場合、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期せぬ法律または規制（保護貿易政策や関税政策を含む）の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の流動化による技術ノウハウや知識水準の低下
- ・ 潜在的に不利な税制
- ・ テロや戦争、その他の要因による社会的混乱
- ・ 労働争議による操業率の低下や停止

### (5) 新製品開発力

当社グループの競争力の源泉は、高品質で高性能なプロ用電動工具の開発に裏付けされた豊富な品揃えと全世界にわたる強力な販売・アフターサービス網に支えられている信頼のブランド維持・向上によるものです。よって、当社グループが、プロ用電動工具の市場ニーズの変化に対応した新製品の開発力を確実に持続できない場合や適時に市場に見合った価格で開発できない場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営上の主要な機能や生産拠点の集中

当社グループの本社をはじめとする経営上の主要な機能や主要部品を供給している取引先企業の多くは愛知県に所在します。さらに、当社グループの生産活動の大きな割合を占める生産拠点が愛知県と中華人民共和国江蘇省昆山市に所在します。当連結会計年度の日本と中国の工場の生産台数は連結合計のそれぞれ約17%と約67%を占めております。このように工場をはじめとする当社グループの主要機能が地理的に日本および中国の特定の地域に集中しているため、地震、洪水、火災、停電、断水など、甚大な自然災害等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

さらに、自然災害等の他にも中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、関税率の変更、円高、労働争議、新型感染症、インフラの不整備による電力不足等が発生した場合、中国における生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事態を予期できずダメージを緩和することができなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産材の不足、生産材価格の上昇

当社グループは、電動工具の生産に伴い、珪素鋼板、アルミニウム、鋼材、銅線、電子部品等の原材料や部品を購入しております。近年中国においてこれら原材料などに対する需要が非常に高まってきております。生産に必要な数量が確保できない場合、当社グループの生産計画に影響が出る可能性があります。特に、一部の地域では需要の低迷期から回復しつつある現在、先進国を超える勢いで台頭している新興諸国もあり、電子部品の一部において調達に要する期間が長くなっています。電子部品は装置産業であることから、今後予想を超える需要があった場合、更に納期に支障をきたすことが予想されます。また、新興国において当社グループが使用している材料や資源材料の需要が伸びていることに加え、労働力不足等の問題により供給会社の生産能力が低下した場合、その材料や部品の価格が高騰することが予想されます。また、その材料や部品の価格の上昇幅が生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などでは吸収できないほど著しい場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 部品供給会社への依存

当社グループの生産活動は、材料・部品が予定期日どおりに納入されることに大きく依存しています。近年、部材メーカーからの生産用部材の購入が増えています。新製品の立ち上げにおいて、部材メーカーの技術が当社の要求を満たせない場合や、満たすために予定以上の時間がかかる場合、新製品の販売開始時期の遅れにつながり、結果として販売機会の逸失につながる恐れがあります。一部の地域では需要の低迷期から回復しつつある現在、先進国を超える勢いで台頭している新興諸国もあり、電子部品の一部において調達に要する期間が長くなっております。電子部品は装置産業であることから、今後予想を超える需要があった場合、更に納期に支障をきたすことが予想されます。また当社グループが購入している重要な部品が一取引先からだけ購入しているものがあります。万一その取引先が自然災害、規制、生産能力、経営・財務状況の悪化、その他の理由で、当社グループが予定している品質、納入数量、納期を満足できない場合、生産予定に影響を与え、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 主要顧客との関係

当社グループは、単一の顧客で売上高の10%を超える顧客はありませんが、いくつかの重要な顧客を持っております。当社グループがこれら顧客を失い、それに替わる販売チャンネルを開拓できない場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在の金融危機を端緒とする経済危機下では、顧客の資金繰りの悪化や売上の急減、貸し倒れリスクの上昇により販売を縮小せざるを得ないなどの影響により、当社の売上および収益の減少を招くリスクがあります。

また主要顧客が中国製電動工具等をプロ向け自社ブランドとして採用・発売する場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権の侵害リスク

当社グループは、当社グループ製品の販売・生産面で重要と思われる地域において、特許・意匠・商標などの出願をし、積極的に知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を侵害すると思われる第三者の製品や類似する製品を完全には排除できない場合があり、その場合当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な対応をしておりますが、第三者から知的財産権を侵害していると主張される可能性もあります。第三者から知的財産権の侵害を追及された場合、損害賠償の支払い、製品の生産、販売停止により、当社グループの経営成績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物賠償責任、製品の欠陥

当社グループは、電動工具を含む多種の製品を各国の安全規格等に準拠して開発、世界各国の工場での品質基準に基づき製造を行っております。しかしながら、予期せぬ製品不具合による大規模なリコールの発生または大規模な製造物賠償責任訴訟が生じた場合、あるいはブランドの信頼低下を招いたり、発生する費用が保険によってカバーできない場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式相場の変動

当社グループが保有する有価証券のうち株式相場の変動の影響を受けるものは、主として日本株および投資信託です。これらの有価証券は売却可能有価証券として保有しております。株式相場は変動する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制等の公的規制

当社グループは、事業活動を展開しているすべての国における環境・商業・輸出入・税制・安全規格など事業活動を行うために関係するあらゆる規制に従っております。当社グループがこれらの規制を遵守できない場合、事業活動が大きく制限される可能性があります。あるいは遵守できたとしてもそのためのコストが大幅に増加することが考えられ、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

近年関心が高まっている地球温暖化や気候変動に関して、特に欧州・北米を中心とした環境に配慮した公的規制が採用されてきており、それらの規制が当社製品の規格や販売条件に影響し、当社グループの対応が遅れる場合や適応できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 米国企業改革法に基づく内部統制の構築

当社グループは、年次報告書様式20-Fを米国証券取引委員会(SEC)に提出する際、2002年に成立した米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)第404条に基づき、当社グループの財務諸表に係る内部統制の有効性に関する経営者評価書を添付することが義務付けられております。

同時に第404条は、当社グループの独立監査人が、財務報告に係る内部統制の有効性についても監査し報告することを義務付けております。

当社グループの経営者が、財務報告に係る内部統制が有効でないと結論づけざるを得ない場合、または当社グループの独立監査人が、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないという監査報告書を提出する場合もあり得ます。このような場合には、当社グループの財務報告に対する投資家の信頼が揺らぎ、株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) IT依存リスク

当社グループの本社および製造・販売・研究開発等の主要拠点が日本にあるほか、調達・製造・販売・製品開発の拠点は世界中に展開されております。特に、当社グループの主要な生産拠点は中国と日本に集中しており、これらはネットワークで接続されております。情報システム・コンピューターネットワークが地震・火災・洪水等の自然災害や戦争・テロ行為、コンピューターウィルスにより停止や誤動作した場合は、生産および出荷が遅延し、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 人材の確保

当社グループは、年々厳しさを増す同業社間競争を勝ち抜くため、専門技術に精通した人材の確保と育成を着実にを行う必要があると考えております。また、50社近いグループ会社のそれぞれの組織運営や経営戦略といったマネジメントに関わる人材についても、育成・確保していく必要があります。しかし、このような技術革新や経営に不可欠な高度な能力を有する人材を確保していくための競争は厳しく、特に日本国内では、少子高齢化が進み、労働人口の減少傾向により雇用環境が急激に変化してきております。このような環境下で、優秀な人材の獲得や人材の育成が経営計画に沿って達成されない場合および従業員の流出が防止できない場合、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しにおいて長期的には影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、エア工具、園芸用機器等の、また株式会社マキタ沼津、ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)にて園芸用機器等の研究開発を行っております。

特に工具の小型軽量化、電子制御化、コードレス(充電式)化ならびに低騒音、低振動、防じん対策、安全性の追求、さらには環境問題に対応するためのリサイクル可能な製品の開発に力を入れており、また、顧客ニーズに迅速に対応するために製品開発期間の短縮にも努力しております。

主なものとして、現地の人材を活用し汎用製品の開発スピードを速めるために中国工場に開発棟の活用およびエンジン式園芸用機器製品の開発体制の強化と製品ラインナップの拡充を図るため東京技術開発センターの完成などがあります。

当連結会計年度に発売した新製品は、ブラシレスモータ搭載14.4Vハイパワーリチウムイオンバッテリーインパクトドライバ、2段ギア搭載軽量スライドマルノコ、リチウムイオンバッテリー小型集塵機、36Vリチウムイオンバッテリー草刈機などがあります。

当連結会計年度の研究開発費は6,782百万円であり、当連結会計年度末現在で保有する特許・実用新案権および意匠権は国内外を併せて2,384件(うち特許・実用新案権は1,304件)です。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

この報告書には、当社独自の予測や評価に基づいた将来に関する記述を含んでおります。当社グループが営業活動を行っている電動工具市場は、経済情勢の急激な変化、住宅需要、為替レート、競合他社との競争状況の変化およびその他の要因に影響を受けます。このようなリスクや状況の変化により、記載内容と実際の結果が著しく異なることがあります。従って、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現の可能性を述べているものではありません。

## 概況および業績

当社グループは世界のプロユーザー向けの電動工具の製造・販売を主な事業としており、住宅建築や修繕、商業施設・プラント建設、その他の公共投資・個人投資の影響を受けます。

主要製品は、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、充電式インパクトドライバ等の電動工具であり、連結売上高の70%以上を占めております。

DIY市場が確立されている北米および欧州などの先進国では、電動工具需要は消費動向によって大きく影響を受けます。一方、発展途上国では、電動工具需要は経済成長が増加すれば拡大すると予測されます。

技術的な革新は電動工具市場を活性化させ、特に近年では小型軽量化され高性能化されたりリチウムイオンバッテリー充電式電動工具は、これまでのニカドやニッケル水素バッテリーに代わり新たな需要を喚起しております。

当社グループは、電動工具メーカーとして世界で確固たる地位を築いてますが、世界レベルでの競争は更に激しくなっております。

当連結会計年度の連結売上高の約83%が海外売上です。

当連結会計年度における海外の経済情勢をみますと、世界同時不況の影響により、特に上半期においてかつてないほどの厳しい経済状況となり、需要が大きく減少したことに加え、期を通じての為替レートにおいて多くの取引通貨が前年比で円高に推移したことが減収の要因となりました。欧州では西欧諸国の建築市場が低迷し、東欧・ロシアでは金融の収縮により経済活動が急激に冷え込んだため、設備投資や個人消費が低調に推移しました。北米では設備の余剰感から投資意欲が回復せず厳しい状況が続きました。アジアではいち早く中国経済が回復し、東南アジア諸国の輸出や個人消費も上向き、穏やかな回復基調を示しました。国内は、景気刺激政策による経済の活性化が期待されましたが一部の業種に留まり、公共投資は減少し、失業率は上昇して経済は低調でした。下半期では、各国の景気対策効果や新興諸国の経済成長により少しずつ需要回復の兆しを見せる地域も出てきました。南欧では経済は低迷したままでしたが、西欧地域の一部では、穏やかな回復傾向を示し、アジアでは中国が経済成長し周辺諸国の投資活動も活発化しました。

しかしながら、東欧・ロシアでは依然として回復は遅れており、日本や米国では依然として住宅着工件数は低調に推移し本格的な回復に至りませんでした。電動工具需要は、先進国では一昨年金融不況以前に比べて大きく減少し、その後の回復も遅れていますが、新興諸国の中には回復傾向を示した国もありました。

このような情勢の中で当社は、全社を挙げてコスト削減活動に取り組むとともに経営基盤の整備を着実に進めました。

開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充し、東京技術開発センターを建設して小型エンジンの環境性能を高めるための体制を強化しました。

生産面では、高付加価値製品を多品種少量生産する国内工場および量産品の生産拠点である中国工場を中軸とするグローバル生産体制において、急激な需要の変動に迅速・柔軟に対応しながら高品質ブランドを維持するための生産体制の強化に努めました。

営業面では、欧州のフランス、オランダ、ポーランドにおける販売子会社の本店社屋を建替え、販売店向け研修機能を強化し、アジアではベトナムに販売子会社を合併設立して販売・アフターサービス体制を一層充実させました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、世界同時不況の影響により、特に上半期においてかつてないほどの厳しい経済状況が世界の電動工具需要の減少を招きました。また、為替レートが前年対比で円高に推移したことも減収の要因となりました。この結果、連結売上高は、前連結会計年度を16.4%下回る245,823百万円となりました。

当社グループの目標は、グループ全体の持続的成長により、高い利益体質を確立し、連結ベースで売上高に対する営業利益率10%を維持することです。さらに、中長期的な戦略として、当社グループは、高いブランド力を構築し、世界各地域におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における販売・アフターサービス体制を常に強化していくことにより、これらの目標を達成できると確信しております。この経営戦略を実行するために、当社グループは、為替相場変動リスク、地理的リスク、経営上の主要な機能や生産拠点の集中から生じるリスクなど、予期せぬ経済環境の変動に耐えうる確固たる財務体質を維持することに努めております。

当事業年度の株主還元施策としては、中間期配当として2009年11月に1株当たり15円を支払い、そして、2010年6月25日開催の株主総会において1株当たり37円の配当が決議されております。

#### 通貨変動

当社グループは外国為替相場の変動に影響を受けます。当社グループは特に円/ユーロ、円/米ドル為替相場の影響を受け、同様に、当社グループが事業展開しているそれぞれの国の為替変動の影響も受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されるため、換算リスクと取引リスクを通じて為替変動に影響を受けます。

換算リスクは、それぞれの国に展開する連結子会社が作成する財務諸表を日本円に換算するときの通貨価値の変動リスクを意味します。日本円に対する通貨価値の変動は大きく影響しますが、あくまで財務諸表への影響であり営業の実績とは一致しません。

取引リスクは当社グループの費用と負債の通貨構成が、収益と資産の通貨構成と異なるというリスクを意味します。当社グループは取引リスクの一部をヘッジするために先物為替予約等を行っております。そのため、日本円に対するリスクは軽減されておりますが解消されるものではないため、為替レートの変動は、将来重大な影響を与える可能性があります。

一般に、円安（特にユーロに対する円安）は、当社グループの営業利益と当期利益に好影響を及ぼし、円高（特にユーロに対する円高）は、悪影響を及ぼします。当連結会計年度は、概ね通期に渡り、ほぼ全ての主要取引通貨が円高に推移しました。

## 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比16.4%(48,211百万円)減少して245,823百万円となりました。当連結会計年度の円ドル為替相場の平均レートは、前連結会計年度に比べ7.8%の円高、1ドル=92.89円でした。円ユーロ為替相場の平均レートは、8.9%の円高、1ユーロ=131.18円でした。このユーロ安およびドル安といった為替の影響を除いた場合、当社グループの連結売上高は9.1%(26,682百万円)減少となります。

当連結会計年度は、特に上半期においてかつてないほどの厳しい経済状況となり、需要が大きく減少したことに加え、期を通じて為替レートが前年比で多くの取引通貨が円高に推移したことが減収の要因となりました。下半期では、各国の景気対策効果や新興諸国の経済成長により少しずつ需要回復の兆しを見せる地域も出てきました。先進国における電動工具需要は、一昨年金融不況以前に比べて大きく減少し、その後の回復は遅れております。製品等グループ別にみると、電動工具等の売上高が19.0%(40,705百万円)減少、園芸用機器・家庭用機器・その他製品の売上が7.5%(2,771百万円)減少、部品、修理およびアクセサリ売上が11.2%(4,735百万円)減少しております。グラインダ、ハンマドリル、ドリルといった主要品目で15～25%の販売減少となりました。

全製品の販売金額に対する充電式製品比率は前年の31.8%から34.5%に増加しております。

## 地域別売上高

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比で、日本市場は7.6%(3,525百万円)減少し42,697百万円となりました。欧州市場は20.4%(28,007百万円)減少し109,106百万円、北米市場は18.4%(7,780百万円)減少し34,509百万円、アジア市場(日本を除く)は16.5%(3,622百万円)減少し18,373百万円、オーストラリア、中南米、中近東・アフリカを含むその他地域市場は11.4%(5,277百万円)減少し41,138百万円となりました。

日本市場では、近年の建築基準法厳格化による影響や世界金融不安の影響で新設住宅着工戸数が大幅減少し、電動工具の需要動向に回復の兆しなく減収となりました。

欧州市場は、ドイツやフランスで需要が底堅く推移しましたが、スペインやイタリアなどの南欧や東欧、ロシアで需要の回復が遅れました。現地通貨ベースでは、西欧が5.7%減、東欧・ロシア14.5%減で、現地通貨の為替レートが下落したことが影響しました。対円でユーロが前年比8.9%下落し、イギリス・ポンドが15.2%下落しました。円ベースでは、東欧・ロシアの売上は前年比28.6%減少、イギリスは26.2%減少、ドイツでは8.0%減少、フランスは8.2%減少となりました。

為替変動の影響をのぞくと、欧州の売上は9.2%(12,595百万円)減少となります。

北米市場は、米国の建築市場は厳しい状況が続き、特に上半期に需要が大きく減少しました。下半期ではホームセンター向けを中心としたクリスマス商戦は堅調でしたが、期を通じて住宅需要は低迷しました。カナダは金融不安の影響が遅れたため上半期に需要が大きく落ち込みました。また、米ドルは対円で7.8%の円高になったことも影響しております。為替変動の影響を除くと、北米の売上は11.9%(5,013百万円)減少となります。

アジア市場(日本を除く)は、上半期に世界不況の影響を大きく受け、欧米への輸出依存産業の不振により需要が大幅に低迷し、円高による日本製品の価格競争力が低下したこともあり売上が落ち込みました。下半期はアジア各国政府のインフラ整備を基軸とした景気回復策や中国・インドの経済拡大、欧米景気の回復の兆しを背景にアジアでの販売も活気を帯び始め、景気の底入れ感が出てきました。為替変動の影響を除くと、アジアの売上は13.2%(2,897百万円)減少となります。

その他の地域市場(中南米、オセアニア、中近東・アフリカ)では、中南米は、ブラジルをはじめとして現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、前期に比べ為替が円高で推移したため、前期比9.0%減の売上15,228百万円となりました。オセアニアは、オーストラリアの需要が堅調に推移し、園芸用機器がホームセンタールートで販売増加し現地通貨ベースでは3.1%増となりましたが、前期に比べ為替が円高で推移したこともあり、前期比0.7%減の売上13,116百万円となりました。中近東・アフリカは、ドバイショックの影響など市場環境が厳しい状況で推移し、前期比22.3%減の売上12,794百万円となりました。豪ドルは対円で前年比2.4%下落、ブラジルレアルは5.7%下落となりました。為替変動の影響を除くと、その他の地域の売上は5.7%(2,652百万円)減少となります。

## 製品グループ別業績

### 電動工具等

電動工具等には、ドリル、グラインダ、サンダ、ロータリーハンマ、ハンマドリル、コードレスインパクトドライバ、カッタ等があります。このグループは当社グループの連結売上高のうち最も大きな割合を占めております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比19.0%減の173,998百万円で、連結売上高の70.8%となりました。このうち国内は前連結会計年度比13.3%減の18,021百万円で、国内売上高の42.2%となりました。海外は前連結会計年度比19.6%減の155,977百万円で、海外売上高の76.8%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品は、ブラシレスモータ搭載14.4Vハイパワーリチウムイオンバッテリーインパクトドライバや2段ギア搭載軽量スライドマルノコなどがあります。

### 園芸用機器・家庭用機器・その他製品

園芸用機器・家庭用機器・その他製品には、チェーンソーやエンジン式草刈機、掃除機、コードレスクリーナ等があります。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比7.5%減の34,145百万円で、連結売上高の13.9%となりました。このうち国内は前連結会計年度比4.3%増の13,462百万円で、国内売上高の31.5%となりました。海外は前連結会計年度比13.9%減の20,683百万円で、海外売上高の10.2%となりました。

当連結会計年度に販売した新製品は、リチウムイオンバッテリー小型集塵機、36Vリチウムイオンバッテリー草刈機や10.8Vリチウムイオン芝生バリカンなどがあります。

当社グループはエンジン式園芸用機器およびリチウムイオンバッテリーを主体とする充電式園芸用機器の生産を行っており、騒音や排気ガスといった点で環境にやさしい製品の拡販に努めております。

### 部品・修理・アクセサリ

当社グループはアフターサービスとして部品・アクセサリの販売や修理を行っております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前連結会計年度比11.2%減の37,680百万円で、連結売上高の15.3%となりました。このうち国内は前連結会計年度比10.5%減の11,214百万円で、国内売上高の26.3%となりました。海外は前連結会計年度比11.4%減の26,466百万円で、海外売上高の13.0%となりました。

## 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から22.1%(27,255百万円)減少し95,885百万円になりました。売上総利益率は2.9ポイント悪化し、前連結会計年度の41.9%から39.0%になりました。これは円高による海外販社減収などの為替影響に加え、在庫調整のための減産により工場の稼働率が低下したことにより、国内外工場の製造労務費および経費の比率が上昇したためであります。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、売上の減少に伴い製品発送費が減少したこと、広告宣伝費や旅費交通費等の経費削減施策により、前連結会計年度より10.4%(7,570百万円)減少し65,495百万円となりました。為替変動の影響を除くと販売費及び一般管理費は4.6%(3,347百万円)の減少となります。販売費及び一般管理費の対売上比率は前連結会計年度に比べ1.7ポイント悪化し、24.9%から26.6%になりました。

なお、当連結会計年度において、2007年5月に取得したマキタ沼津ののれんと長期性資産について1,605百万円減損損失を認識しております。また当連結会計年度において、前連結会計年度の固定資産売却却損430百万円に対し、284百万円の固定資産売却却損を計上しております。

## 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度から39.3%(19,685百万円)減少し30,390百万円になりました。営業利益率は4.6ポイント悪化し、前連結会計年度の17.0%から12.4%になりました。

## 営業外損益

前連結会計年度の営業外費用5,632百万円に対し、当連結会計年度では営業外収益3,128百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

- (1) 当連結会計年度において為替差益が、主にブラジルで増加し、2,044百万円になりました。
- (2) 前連結会計年度の有価証券実現損3,548百万円に対し、当連結会計年度においては株価の回復に伴い有価証券実現益274百万円になりました。

当社は自己資金で経営しており、当社グループの各子会社に対してグループ内で融資を行っているため支払利息についての変動は軽微となっております。

## 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から24.6%(10,925百万円)減少し33,518百万円になりました。税金等調整前当期純利益率は1.5ポイント悪化し、前連結会計年度の15.1%から13.6%になりました。

## 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度から2.1%(221百万円)増加し10,952百万円になりました。当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の24.1%から8.6ポイント上昇して32.7%となりました。これは繰延税金資産に対して評価性引当金を計上したことが影響しております。

## 当社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から33.1%(11,028百万円)減少し22,258百万円になりました。当社株主に帰属する当期純利益率は2.2ポイント悪化し、前連結会計年度の11.3%から9.1%になりました。

## 1株当たり利益

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度の236.9円から161.6円に減少しました。

## 地域別セグメント

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。セグメント売上は出荷元基準であり、それぞれの市場における売上高を示す地域別売上とは異なります。当社はオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息、受取配当金、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

## 日本セグメント

当連結会計年度の日本セグメントの売上高は25.9%減少し89,076百万円となりました。外部顧客に対する売上高は12.7%減少して55,767百万円となりました。これは連結売上高の22.7%にあたります。この減少は、国内市場での売上高が減少したことに加え、セグメント間の売上として東欧・ロシアや中近東向けの輸出が大きく減少したことが影響しております。これら売上の減少が固定費を十分に吸収ができなかったことや、2007年5月に取得したマキタ沼津ののれんと長期性資産について1,605百万円減損を認識したため、当連結会計年度のこのセグメントは営業損失643百万円となりました。

## 欧州セグメント

当連結会計年度の欧州セグメントの売上高は20.6%減少し112,293百万円となりました。外部顧客に対する売上高は20.2%減少して109,484百万円となりました。これは連結売上高の44.5%にあたります。これは特に東欧・ロシアの落ち込みが大きかったことや欧州通貨の下落が要因となります。日本や中国工場からの製造コストの情報の影響があり欧州販社の売上原価が上昇しました。また、欧州販社の社屋建替えにより減価償却費が増加したことなどから販売費及び一般管理費は増加となりました。この結果、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は34.7%減少し12,875百万円となりました。

## 北米セグメント

当連結会計年度の北米セグメントの売上高は22.8%減少し36,394百万円となりました。外部顧客に対する売上高は18.6%減少して34,547百万円となりました。これは連結売上高の14.1%にあたります。売上の減少は、米国内の売上が上半期に大きく減少し、特にプロ用専門店売上が大きく減少したことによるものであります。ホームセンタールートを中心としたクリスマス商戦は堅調でしたが、通期での住宅市場は低迷しました。カナダでは、金融危機の影響が遅れたこともあり上半期に大きく需要が落ち込みました。利益率の低い北米におけるホームセンタールートの売上比率が上昇したこと、米国工場で生産量の減少により操業度が低下し、製造コストの固定費比率が上昇したことなどにより、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は57.4%減少し360百万円となりました。



## アジアセグメント

当連結会計年度のアジアセグメントの売上高は30.9%減少し66,827百万円となりました。外部顧客に対する売上は9.5%減少して9,007百万円となりました。外部顧客に対する売上は連結売上高の3.7%にあたります。これは下半期からは東南アジア諸国の需要が回復してきましたが、上半期の落ち込みの影響が大きかったことによります。下半期では、各国の景気刺激策が実施され、インドや中国では経済成長に転じました。利益面では、売上原価率に大きな変動はありませんでしたが、減収の影響から当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は27.3%減少して8,880百万円となりました。

## その他の地域セグメント

当連結会計年度のその他の地域セグメントの売上高は8.7%減少し37,116百万円となりました。外部顧客に対する売上高は8.7%減少し37,018百万円となりました。主に中近東地域の需要低迷の影響によります。外部顧客に対する売上高は連結売上高の15.0%にあたります。中南米では、特にブラジルでは需要が底堅く、園芸用機器の売上高は上昇しました。しかし、下半期ではブラジル・レアルの下落で売上原価を押し上げ、ブラジル工場を移管したことで販売費及び一般管理費が増加しました。現地通貨ベースでの売上は好調でしたが、円換算後の売上は減少しました。オセアニアではホームセンタールートでの園芸用機器の販売が好調でしたが、豪ドル安の影響で売上原価に改善はありませんでした。また、利益率の低い園芸用機器の売上の比率が増加したため、利益率は低下しました。円換算後のオセアニアの売上は円高の影響でわずかに前年比減少となりました。中近東では、ドバイショックの影響もあり通期で需要は低水準でした。また、円高ドル安により仕入コストが上昇しました。この結果、当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は55.2%減少して2,174百万円となりました。

## 重要な会計方針

以下において当社グループは、連結財務諸表および注記の前提に用いております判断基準や見積り方法を挙げております。

## 収益の認識

当社グループは取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることのすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

収益の認識に関しては、当社グループは販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は主として販売数量リベート、広告宣伝費協力金および現金割引があります。

販売数量リベートは、月毎、四半期毎、半年毎または1年毎に、現金または売掛金の相殺として顧客に与えられるものであります。売上取引累計額があらかじめ顧客と取り決めた基準を達成した場合に、合意された計算に従い当該売上に対して取り決めた一定割合の販売奨励金が特定の顧客に与えられます。特定顧客に適用される合意された割合および合意された期間内に達成すると見込まれる売上取引累計額に基づき、販売数量リベートの債務は、対象となる売上が認識された時点で、販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。

売上額が報奨額を見積った際の設定額を超過するかないかにより、当社グループの財務諸表は重要な影響を受ける可能性があります。

広告宣伝費協力金は、特定の顧客に対して広告のための負担または援助として協力金を供与するものです。この広告宣伝協力金の制度は、顧客との契約によって異なります。当社グループの広告宣伝協力金制度により特定の顧客は、当社グループに対し、広告宣伝の証拠書類の提出を要求されず、単に契約に基づき広告宣伝協力金を受け取る場合があります。この場合の広告宣伝協力金としての負担額は、対象となる売上が認識された時点で、広告宣伝協力金が売上から控除され、認識されます。また広告宣伝協力金は、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約、または同意した金額に基づく売上請求書金額に対する特定の割合を控除するものであります。現金割引は、将来現金割引が適用されることが確実に見積ることができる対象となる売上が認識された時点で、売上の控除として認識します。現金割引は、定期的に実際の売上取引と過去の実績に基づき見積ります。

下記の図表において前連結会計年度および当連結会計年度の販売数量リポート、広告宣伝費協力金および現金割引の推移を示しております。

	2009年3月期	2010年3月期
販売数量リポート：		
通期支払額	10,343百万円	6,763百万円
連結損益計算書反映額	7,866	6,519
為替換算調整勘定	662	1
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	2,661	2,416
広告宣伝費協力金：		
通期支払額	3,981	2,453
連結損益計算書反映額	3,435	2,923
為替換算調整勘定	185	109
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	592	953
現金割引：		
通期支払額	5,514	4,281
連結損益計算書反映額	5,444	4,420
為替換算調整勘定	14	8
期末現在未払および売掛金控除額 (連結貸借対照表計上額)	340	487

#### 棚卸資産の評価および引当

当社グループは、保有期間、販売トレンドおよび近年の取引における収益性など様々な指標を基に棚卸資産の状況を管理しております。棚卸資産は主に総平均法に基づく低価法により評価しております。この棚卸資産の評価にあたって、当社グループは販売不可能な不良品だけでなく、陳腐化または過剰在庫も評価することを要求されております。この陳腐化または過剰在庫を決定するためには、当社グループがマクロおよびミクロの経済情勢、競合他社の状況、技術の陳腐化、顧客ニーズの変化等の要因を考慮し、将来の需要予測をする必要があります。この棚卸資産評価に用いる将来の需要予測は収益予測の基礎になり、短期的な生産計画にも一致しております。例えば、当社グループの需要見込みに反し、実際の需要が少なく、当社がそれに対応して減産をしなければ、増加した手元在庫の評価減が必要となります。この棚卸資産の評価減は、売上総利益を減少させ、その結果、当期純利益にも重要な影響を与えることがあります。

## 有価証券の減損

当社グループの投資は、原価法によって会計処理されている負債証券および持分証券を含んでおります。投資の価値に一時的ではない下落が認められた場合は減損を認識し、その投資は公正価値まで評価減されます。当社グループは、個々の有価証券の一時的ではない減損を判定するため、定期的に投資ポートフォリオを評価しております。公正価値の下落が一時的であるかどうかの判定に際し、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその度合い、発行企業の財政状態、業績、事業計画および公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスク、公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間当社グループが当該証券を保有し続けることができるかどうかなどを考慮しております。

公正価値が容易に算定できる売却可能証券の減損の判定に際し、公正価値が長期間、取得価額に比べ下落した場合、公正価値の下落が一時的ではないものと推定されます。投資の公正価値の下落が一時的であるかどうかの判定は、多くの場合主観的であり、発行企業の業績予想、事業計画など特定の前提および見積りが必要となります。そのため、投資価値の下落が一時的であるものと判定している有価証券について継続的な業績の低迷、今後の世界的な株式市況の低迷あるいは市場金利変動の影響などの事後の情報の評価に基づき、今後、公正価値の下落が一時的ではないものと判定され、未実現損失が認識され、将来の利益を減少させる可能性があります。当社グループは前連結会計年度、当連結会計年度にそれぞれ4,059百万円、228百万円の有価証券の減損を認識しております。

## 貸倒引当金

当社グループは、顧客の信用調査を行い過去の支払い状況および顧客の現在の信用力に基づき売掛金限度額を検討し、限度額の調整を行っております。当社グループは、顧客からの回収および支払い状況を継続的に監視しており、妥当とされる貸倒引当金額を計上しております。その貸倒引当金は当社グループの過去の実績に基づく予想や当社グループが定めた基準に基づいております。貸倒見積り額は、一般債権については過去の貸倒実績率、回収懸念債権など特定の債権については顧客毎の信用状況および期末未回収債権の状況調査に基づいて決定しております。なお、破産申請や業績悪化等により顧客の支払能力に疑義が生じた場合においては、個別に追加的な引当金を計上しております。これまでの貸倒損失の実績は、すべて引当金の範囲内です。しかしながら、当社グループは過去に発生した貸倒比率が将来も続くということを保証しておりません。顧客の財政状態の根本的な変化は、当社グループの連結業績と財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 長期性資産の減損

当社グループは、長期性資産の減損は連結財務諸表にとって重要であると考えております。なぜなら、設備装置等、多額の資産を保有しており、これら長期性資産の回収可能性は経営成績および財政状態に重大な影響を与えるためです。

当社グループは、定期的に、もしくは何らかの事象や状況の変化が、帳簿価額相当が回収できないことを示唆する場合に、長期性資産に対して減損に関するテストを行います。この減損テストは、当社グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき行われております。将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の傾向に基づき現在考えられる最も合理的な将来の経営環境を想定しております。当社グループは、将来のキャッシュ・フローの見積りに合理性があると確信しておりますが、キャッシュ・フローの前提条件が異なる場合、当社グループの評価に重要な影響を与える可能性があります。所有資産または資産グループ(以下、資産グループ)の価値の回収可能性は、資産グループの帳簿価額とその資産の使用によりもたらされる割引前キャッシュ・フローとの比較で判断されます。当社グループは、資産グループの市場価値の大幅な低下や継続的なキャッシュ・フロー損失または資産の使用方法の大幅な変更があった場合等、資

産グループに減損の兆候が見られる場合、帳簿価額が公正価値を超える部分について資産グループの減損を認識します。売却予定の要件を満たした長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除した公正価値のうちどちらか低い価額で評価されることになります。

公正価値は、類似した資産の最近の取引額や、将来キャッシュ・フローの割引後の見積額、または各種の計算方法により算定された価額を基に決められます。資産を使用している実際の市場および経営状態が経営者の予測より悪化したことにより、もたらされるキャッシュ・フローの金額が少なくなり、また、そのキャッシュ・フローを生む期間が短くなるのであれば、さらに減損損失を認識することになります。加えて、営業活動の前提条件の予測不可能な変化により、公正価値が低く見積られる場合、長期性資産の評価にマイナス影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼします。当社グループは当連結会計年度に354百万円の長期性資産の減損を認識しております。

#### のれんの減損

当社グループは、年1回ののれんの減損の判定を実施しております。また、のれんの減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っております。のれんは2段階の手続によりテストされます。第1段階は、のれんを含む報告単位の公正価値とその帳簿価額とを比較することにより減損の可能性を判定します。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回る場合、その報告単位ののれんは減損していないとみなされ、第2段階には進みません。報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合には、減損金額を測定するため、のれんの減損判定のため第2段階に進みます。のれんの減損判定のための第2段階では、報告単位ののれんの公正価値と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、その超過分を減損として認識します。のれんの公正価値は企業結合において認識されるのれんの金額と同様の方法により決定されます。

第1段階において、報告単位の将来見積キャッシュフローの現在価値および残存価値を算出するためインカムアプローチを用いております。これは、報告単位を取り巻く経済状況など有益な情報を提供するものであり、広く認められた評価手法であります。当社グループは将来見積キャッシュフローの算出にあたり、幾つかの基礎となる前提を用いておりますが、これは今後の収益成長率、収益性、加重平均資本コストおよび永續成長率を含んでおります。当社グループはまた、比較可能な市場価額を参照するマーケットアプローチを用いて公正価値を見積っております。当社グループが見積りに用いている前提条件を修正した場合には、評価の結果が変わり、将来の業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループが各報告単位について年1回の減損の判定を実施した結果、当社グループの報告単位（日本セグメント）の園芸用機器に係るのれんの減損の兆候が認められました。報告単位の公正価値およびのれんを除いた純資産の見積りには第三者である鑑定機関を利用しております。その結果、当社グループは日本セグメントに1,251百万円の減損損失を計上しております。

## 退職給付引当金

当社グループは、予測給付債務と年金費用の見積りに使用する前提条件は当社グループの財政状態と経営成績に対し、重大な影響を与えるため、財務諸表作成の上で、退職給付会計を重要視しております。退職給付引当金は年度末の退職給付債務と年金資産に基づいて決定されます。予測給付債務と年金費用の水準は、様々な年金保険数理計算に基づいて計算されます。主要な前提条件には、割引率、年金資産の長期期待収益率、予定昇給率および死亡率とその他の予測率があります。割引率は、測定日における信用度の高い固定利付債券の利率に基づき、毎年算定されます。

年金資産の長期期待収益率は、年金資産ポートフォリオの構成と、これらポートフォリオから期待できる長期収益率を基に毎年算定されます。長期期待収益率は、従業員の勤続に対して、年金債務を保証する年金資産の実際利回りに基づいて算定されます。この長期期待収益率の合理性を判断するために、年金資産ポートフォリオの実際利回りや予想収益率等多くの要素を使用しております。

従って、これらの前提条件は毎年評価され、退職給付債務は、最新の前提条件に基づいて各会計年度末に再計算されます。米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、見積りと実績の差は、従業員の平均残存勤続年数にわたって償却され、当社グループの将来にわたる経営成績に影響を与えます。

当社グループは日本において全従業員を対象とする確定給付年金制度を有しています。当社グループは当連結会計年度末の割引率を2.3%として年金債務を計算しております。

当連結会計年度末において、当社グループは年金資産の28.5%を持分証券に、47.0%を負債証券に割り当てております。これらの年金資産の価値は世界の証券市場によって影響を受けます。市場が大幅に下降もしくは上昇した場合は将来の費用は大きな影響を受けます。

以下の表は、当連結会計年度末における、その他の条件が同じであるときの割引率と年金資産の長期期待収益率の変化による影響を表しております。

前提条件の変更

	変更率	退職給付債務	年金費用
割引率	0.5%増加	22億円減少	3百万円増加
	0.5%減少	25億円増加	5百万円減少
年金資産の長期期待収益率	0.5%増加	-	193百万円減少
	0.5%減少	-	193百万円増加

当社グループは前提条件が適正であると信じていますが、実績が著しく前提条件と乖離したり、前提条件に重要な変化が生じた場合、当社グループの退職給付引当金および将来の退職給付費用に重要な影響を与えることがあります。

## 繰延税金資産の認識

当社グループは、各国税法に基づいて法人税を見積っております。この過程では、会計上と税務上の差異による一時差異とともに当期税額の見積りが含まれております。この一時差異は連結貸借対照表上の繰延税金資産と繰延税金負債になります。また、繰延税金資産が将来の課税所得によって回収される可能性を考慮する必要があり、回収の可能性が少ないと認識した場合、評価性引当金を計上しなければなりません。

当期税額、繰延税金資産、繰延税金負債および評価性引当金を決定する際には重要な経営者による判断が要求されます。当社グループは当連結会計年度末において、特定の繰延税金資産に対し2,021百万円の評価性引当金を計上しております。これは、特定の繰延税金資産につきタックスプランニングが無いことおよび将来発生する課税所得を減少させるために使用することが出来る繰越欠損金の失効を考慮したことによるものです。繰延税金資産の回収の可能性には不確実性が伴いますが、経営者は、承認された経営計画から判断し、繰延税金資産のすべてから評価性引当金を控除したものが実現されると考えております。しかしながら、実現可能であると考えられる繰延税金資産純額に対する見積りは近い将来において変更される可能性があります。また、繰越期間における将来の課税所得の見積りが変更される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 今後適用される会計基準

2009年10月、米国会計基準審議会は基準編纂書2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に関する会計処理」を発行しております。これは複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正し、提供物の販売価格についてベンダー固有の客観的証拠や第三者の証拠がない場合には、見積り販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しているものであります。なお収益を配分する際に残余法を使用することを禁じております。また同編纂書は、取引契約における収益の配分方法、ならびにその際に行った重要な見積りおよびその収益認識への影響についての開示を要求しております。この基準は2010年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては2012年3月期より適用になります。この基準の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響は見込んでおりません。

2009年10月、米国会計基準審議会は基準編纂書2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引」を発行しております。これは製品のソフトウェア要素と非ソフトウェア要素が製品の本質的機能を提供するのに一緒に機能するとき、販売、ライセンスまたはリースされる製品のソフトウェア要素と非ソフトウェア要素を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するように適用範囲を修正するものであります。この基準は2010年6月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおきましては2012年3月期より適用になります。この基準の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響は見込んでおりません。

## 流動性と資金の源泉

当社グループの営業活動は豊富な現預金、高い水準の流動性及び健全なバランスシートに支えられております。当社グループの主な事業は電動工具、園芸用機器及び付随するアクセサリーの製造及び販売であります。当社グループはこうした事業を世界規模で支援するため、主にグループ内ローンを通じて資金が必要な子会社に資金を供給しております。当社グループは事業活動によって生み出された資金によって運転資金の需要を満たしております。

運転資金の多くは生産に必要な材料仕入、研究開発、在庫水準の変動や代理店への支払いまでの期間の資金として使用されています。さらに、設備投資や生産設備の拡張及び金型の購入のための資金を必要と

しており、財政支出として配当金の支払いや自己株式取得のための資金も必要としております。

#### キャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュ・フローは、在庫調整による棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度の22,178百万円から34,948百万円増加し、当連結会計年度は57,126百万円となりました。主な増減理由は以下のとおりです。

- ・減産による仕入減少や棚卸資産の削減、経費削減効果により現金支出が減ったため、92,743百万円増加（キャッシュ・フロー増加要因）
- ・売上減少などにより顧客からの現金回収額が減ったため、57,795百万円減少（キャッシュ・フロー減少要因）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の232百万円の収入に対し、当連結会計年度は17,668百万円の支出となりました。海外において欧州販社新社屋の建設（ドイツ、オランダ、ポーランド、スイス）や中国工場の拡張、UAE販売子会社のドバイ倉庫増設、日本において岡崎工場の一部建替え、名古屋支店の移転建設などの設備投資を行いました。資本的支出額は前連結会計年度に比べ6,209百万円減少しました。これはキャッシュ・フロー増加要因でしたが、以下のキャッシュ・フロー減少要因がありました。

- ・売却可能有価証券および満期保有有価証券の購入が6,143百万円増加
- ・有価証券の売却および償還が15,593百万円減少
- ・定期預金満期によるキャッシュ・フロー収入が2,815百万円減少

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度の33,179百万円から24,065百万円減少し、当連結会計年度は9,114百万円となりました。主な減少理由は以下のとおりです。

- ・自己株式の市場買付をしなかったため、17,630百万円減少（キャッシュ・フロー増加要因）
- ・配当金の支払いが4,900百万円減少（キャッシュ・フロー増加要因）



上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金および現金同等物の期末残高は前連結会計年度の34,215百万円から28,075百万円増加し、当連結会計年度は62,290百万円となりました。

当連結会計年度については、在庫減少、設備投資減少、自己株式の市場買付がなかったこと、および配当金支払い減少などにより資金需要が減少し、当社グループの現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して28,075百万円増加しました。

当社グループは、グローバルな生産体制の強化を図ってきましたが、世界同時不況の影響により前連結会計年度に続き売上が減少したため、各販売子会社の在庫を抑制し一方、各生産拠点においても生産調整を実施したため、前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度末は低い在庫水準となりました。

翌連結会計年度の設備投資計画は、一部販売子会社の移転拡張や生産子会社の設備投資計画はありますが、当連結会計年度と比較して抑えた設備投資計画です。当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想しており、翌連結会計年度末の純利益は、当連結会計年度と同水準を予想しております。

#### 資本的支出

当社グループは、長期的な成長を維持するために必要と考えられる金額の設備投資を継続的に行うことが重要であると考えております。近年の市場競争の激化に伴い、当社グループは、海外工場の拡大や新製品用金型に重点的に設備投資を行い、また、一層の顧客サービス向上を図るため、各販売子会社への設備投資も実施しております。これにより設備投資額100億円を上回る設備投資が過去3年間続いてきました。

前連結会計年度および当連結会計年度の設備投資は、それぞれ17,046百万円、10,837百万円です。

当連結会計年度の設備投資は、欧州販売子会社の新社屋の建設（ドイツ、オランダ、ポーランド、スイス）、中国工場の拡張、UAE販売子会社のドバイ倉庫増設など連結子会社で7,160百万円、岡崎工場の一部建替え、名古屋支店の移転建設など当社で3,677百万円です。当連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行いました。

翌連結会計年度の投資計画において、当社グループは総額で103億円、当連結会計年度比5%減の設備投資を計画しております。この内訳は、当社による設備投資が27億円、連結子会社による設備投資が76億円となります。当社による設備投資計画の主なものは、新製品用金型や国内支店の建替えや移転であります。一方、連結子会社による設備投資の主なものは、中国工場のエンジン生産設備と新製品用金型、欧州販売社(ドイツ・スイス)の新社屋・倉庫、アジア販売および北米販売の倉庫拡張となります。翌連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行う予定です。

## 財政状態

当社グループの流動性の主な源泉は、手元現預金および営業活動から得た現預金、与信限度枠内の借入金で構成されます。当社グループは当連結会計年度末現在62,290百万円の現金および現金同等物を保有しております。このほかに当社の海外子会社は、14,226百万円の与信限度枠を持っており、与信限度枠のうち105百万円を使用しておりますが、14,121百万円は未使用でありました。当連結会計年度末現在の連結貸借対照表において385百万円の短期借入金が計上されており、その内訳は、銀行からの借入金およびキャピタル・リース債務で構成されます。短期借入金は主に海外子会社の日々の営業活動に使用されております。長期債務からの振り替え額を除く短期借入金は105百万円で、4.5%（5百万円）減少しております。平均レート等短期借入れに関する情報は連結財務諸表の注記9を参照下さい。

現在、当社グループは資金調達について、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資産は他の資金不足の子会社へ融資することにしております。当社は自己資金で経営しており、当社グループの各子会社についてもグループ内融資のため支払利息についての変動は軽微です。

当連結会計年度末現在の短期借入金および長期債務の合計（借入債務）は前連結会計年度末の1,057百万円から128百万円減少し929百万円になりました。長期債務が818百万円から544百万円に減少したことにより、自己資本借入債務比率は0.1ポイント改善し0.3%になりました。

当社グループは運転資本の需要に応じて随時資金調達が可能です。しかし、当社グループは翌連結会計年度において、重要な資金調達の潜在的需要はありません。

当社グループは、従前より高い流動資産比率を維持してきており、当連結会計年度末は62,290百万円の現金および現金同等物があります。当社の経営者はこれらの現金と今後当社グループの営業活動によって生み出される現金と借入れにより調達した資金で、将来にわたる運転資本の需要、設備投資、研究開発等を十分行えると見込んでおります。

なお、株主還元の実策として2009年11月に1株当たり15円の間配当金が支払われ、2010年6月25日開催の株主総会において1株あたり37円の配当が決議されており、配当金総支払予定額は5,097百万円です。

当社グループは、営業活動に必要な資金を資本市場から通常取引条件で十分に調達できる能力を有しております。

一方、当社グループは、前々連結会計年度まで格付け会社であるスタンダード&プアーズによりA+に格付けされておりました。しかし、当社グループは自己資本比率が高く、財務健全性を確保できていることから、経営資金を銀行借入や社債発行で調達する必要性が低いと見込まれるため、前連結会計年度より費用対効果を勘案し、格付けを取得していません。

契約上の債務

	支払予定日						
	合計 (百万円)	2011年 3月期 (百万円)	2012年 3月期 (百万円)	2013年 3月期 (百万円)	2014年 3月期 (百万円)	2015年 3月期 (百万円)	それ以降 (百万円)
キャピタル・リース	324	280	28	13	3	-	-
キャピタル・リースの支払利息	13	12	1	-	-	-	-
オペレーティング・リース	2,765	840	545	410	329	244	397
円貨建て銀行借入	500	-	500	-	-	-	-
円貨建て銀行借入の支払利息	16	9	7	-	-	-	-
確定給付年金への拠出	2,475	2,475	-	-	-	-	-
購入債務	7,609	7,609	-	-	-	-	-
合計	13,702	11,225	1,081	423	332	244	397

- (注) 1. 確定給付年金への拠出については、2011年3月期以降計算しておりません。
2. 2011年3月期に決済される金融派生商品の想定元本は14,544百万円を見込んでおり、見積公正価値は 276百万円です。
- 詳細につきましては連結財務諸表注記14、15、16をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、岡崎工場発送棟の建替え、新製品用金型、名古屋支店の建替え、東京技術開発センターの建設、中国工場の建物・機械設備、ドイツ・オランダ・ポーランド・スイスの各販売子会社の新社屋の建設、UAE販売子会社のドバイ倉庫増設などを中心に総額10,837百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2010年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
本社 (愛知県安城市)	研究設備等	6,858	1,754	251 [40,330]	8,863	908
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	生産設備等	9,241	2,734	2,524 [160,382]	14,499	1,187
日進事業所 (愛知県日進市)	研修 センター	639	2	1,818 [43,102]	2,459	1
東京技術開発センター (東京都立川市)	研究設備等	202	27	189 [831]	418	8
東京支店 (東京都文京区)	販売拠点	325	21	57 [323]	403	31
名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	369	9	74 [621]	452	27
大阪支店 (大阪市北区)	同上	169	3	69 [335]	241	29

##### (2) 国内子会社

2010年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
株式会社 マキタ沼津	本社	静岡県 沼津市	販売拠点 および生産 設備等	527	420	1,850 [36,950]	2,797	264

(3) 在外子会社

2010年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名) (外、平均臨時 従業員数)
			建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカ	米国 アトランタ	生産設備等	449	87	95 [301,362]	631	187 (62)
牧田(中国) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2,673	3,878	- [-] < 123,643 >	6,551	2,262 (899)
牧田(昆山) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2,457	363	- [-] < 87,683 >	2,820	853 (811)
マキタ・マニユ ファクチュアリ ング・ヨーロッ パLtd.	英国 テルフォード	同上	811	430	140 [50,600]	1,381	375 (0)
ドルマー G.m.b.H.	ドイツ ハンブルグ	同上	597	1,194	476 [53,819]	2,267	377 (4)
マキタ EU S.R. L.	ルーマニア ブラネスティ	同上	2,509	692	94 [67,201]	3,295	256 (33)
マキタ・ド・ブ ラジルLtda.	ブラジル ポンタグロッ サ	同上	1,333	679	143 [141,876]	2,155	354 (100)

(注) 1 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借面積です。  
2 上記中(外書)は、当連結会計年度における平均臨時従業員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画といたしましては、当社グループ内の自己資金より、当社27億円、連結子会社76億円、合計103億円(当連結会計年度比5%減)を予定しております。

当社の設備投資は主として、新製品用金型や国内支店の建替や移転などに対するもので、連結子会社の設備投資は主として、中国工場エンジン生産設備や金型、ドイツ・スイスの新社屋建設・倉庫、台湾およびカナダ販社の倉庫拡張などに対するものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2010年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日 (注)	4,000,000	144,008,760		24,206		47,525
2008年4月1日～ 2009年3月31日 (注)	4,000,000	140,008,760		24,206		47,525

(注) 自己株式の消却に伴う減少です。

(6) 【所有者別状況】

2010年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	国及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		91	41	345	440	10	12,828	13,755	
所有株式数(単元)		473,503	7,798	169,229	477,904	150	269,856	1,398,440	164,760
所有株式数の割合(%)		33.86	0.56	12.10	34.17	0.01	19.30	100.00	

(注) 自己株式2,248,358株のうち、22,483単元は「個人その他」、58株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,193	5.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,802	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,213	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,013	2.87
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートホルダーズ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O THE BANK OF NEW YORK MELLON 101 BARCLAYS STREET, 22ND FLOOR WEST, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,896	2.78
マキタ取引先投資会	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	3,875	2.77
株式会社マルワ	愛知県岡崎市康生通南三丁目3番	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,900	2.07
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,348	1.68
後藤 昌彦	愛知県岡崎市	1,987	1.42
計		41,896	29.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,248,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,595,700	1,375,957	
単元未満株式	普通株式 164,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,375,957	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,248,300	-	2,248,300	1.61
計		2,248,300	-	2,248,300	1.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,713	9,703
当期間における取得自己株式	255	761

(注) 当期間における取得自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元自己株式の買増請求による売渡)	110	315	0	0
保有自己株式数	2,248,358		2,248,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。  
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。  
当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり52円(うち中間配当15円)を実施いたしました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を、定款に定めております。

なお、当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2009年10月30日 取締役会決議	2,067	15
2010年6月25日 定時株主総会決議	5,097	37

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高(円)	3,820	4,630	5,920	4,780	3,400
最低(円)	1,755	2,995	2,885	1,160	1,912

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月	2月	3月
最高(円)	3,270	3,170	3,400	3,395	3,130	3,190
最低(円)	2,700	2,810	2,795	2,953	2,771	2,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	後藤 昌彦	1946年 11月16日生	1971年3月 1984年5月 1987年7月 1989年5月	当社入社 取締役総合企画室長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)3	1,990
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (欧州・中近東・ アフリカ担当)	神崎 康彦	1946年 7月9日生	1971年3月 1995年4月 1999年6月 2003年6月 2007年6月 2009年6月	当社入社 マキタ・インターナショナル・ ヨーロッパLtd. 取締役(現) 取締役第1海外営業本部副本部長 取締役海外営業本部長 (欧州担当) 常務取締役海外営業担当兼海外営 業本部長(欧州担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(欧州・中近東 ・アフリカ担当)(現)	(注)3	23
取締役 常務 執行役員	生産担当 兼生産本部長	鳥居 忠良	1946年 12月10日生	1964年3月 1998年4月 1998年10月 2001年6月 2003年6月 2009年6月	当社入社 製品製造部長 製造部長 取締役品質管理本部長 取締役生産本部長 取締役常務執行役員生産担当兼生 産本部長(現)	(注)3	16
取締役 常務 執行役員	海外営業担当 兼海外営業本部長 (米州・アジア・ オセアニア担当)	堀 司郎	1948年 2月24日生	1970年3月 1999年3月 2003年6月 2007年9月 2009年6月	当社入社 欧州営業部長 取締役海外営業本部長 (米州・管理担当) 取締役海外営業本部長(米州・ア ジア・オセアニア・管理担当) 取締役常務執行役員海外営業担当 兼海外営業本部長(米州・アジア ・オセアニア担当)(現)	(注)3	13
取締役 執行役員	開発技術本部長 (研究開発担当)	加藤 友康	1948年 3月25日生	1970年3月 1999年3月 2001年6月 2009年6月	当社入社 技術管理部長 取締役開発技術本部長 取締役執行役員開発技術本部長 (研究開発担当)(現)	(注)3	14
取締役 執行役員	国内営業担当 兼国内営業本部長	浅沼 正	1949年 1月4日生	1967年3月 1994年4月 1995年4月 2001年4月 2003年6月 2007年6月 2009年6月 2010年5月	当社入社 東京支店長 埼玉支店長 大阪営業部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(東京営業 部担当) 取締役執行役員国内営業担当兼国 内営業本部長(名古屋営業部担 当) 取締役執行役員国内営業担当兼国 内営業本部長(現)	(注)3	7
取締役 執行役員	品質本部長	丹羽 久能	1949年 2月24日生	1972年3月 1991年10月 1999年10月 2003年6月 2005年4月 2009年6月	当社入社 情報システムセンター室長 生産管理部長 取締役品質管理本部長 取締役品質本部長 取締役執行役員品質本部長(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	購買本部長	富田 真一郎	1951年 1月11日生	1974年3月 2000年10月 2001年10月 2003年9月 2007年6月 2009年6月 2010年5月	当社入社 工機部長 生産技術部長 牧田(中国)有限公司 総経理(現) 取締役生産本部副本部長(中国工場担当) 取締役執行役員開発技術本部長(製品開発担当) 取締役執行役員購買本部長(現)	(注)3	4
取締役 執行役員	生産本部長 (中国工場担当)	金子 哲久	1955年 4月6日生	1981年3月 2004年4月 2005年8月 2006年10月 2007年6月 2009年6月 2010年5月	当社入社 技術研究部長 第2製造部長 第1製造部長 取締役購買本部長 取締役執行役員購買本部長 取締役執行役員生産本部長(中国工場担当)(現)	(注)3	7
取締役 執行役員	管理本部長	青木 洋二	1950年 5月22日生	1975年3月 1978年6月 1988年7月 2001年7月 2004年7月 2009年6月	当社入社 マキタ U.S.A. Inc.へ出向 マキタ・カナダ Inc.へ出向 人事部長 総務部長 取締役執行役員管理本部長(現)	(注)3	3
社外取締役		横山 元彦	1944年 5月13日生	1967年4月 1991年6月 1998年6月 2000年6月 2004年6月 2005年6月 2006年1月 2007年6月	豊田工機株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 当社社外取締役(現) 株式会社ジェイテクト 代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山添 俊 仁	1949年 10月16日生	1974年3月 2000年8月 2006年4月 2008年6月	当社入社 牧田（中国）有限公司総経理 当社海外営業本部 欧州営業部長 常勤監査役（現）	(注)5	5
常勤監査役		久 恒 治 人	1947年 2月7日生	1969年7月 1990年5月 1991年5月 1997年4月 1997年5月 1999年6月 2001年1月 2003年8月 2008年6月	日本銀行入行 同業務局国債業務課長 同審査局審査役 碧海信用金庫入庫 外国部長 同理事 外国部長 同常務理事（資金証券、外国、コンプライアンス統括室担当） 同常務理事（事務センター担当） 事務センター所長 同常務理事常務執行役員（事務センター担当）事務センター所長 当社常勤監査役（現）	(注)5	-
監査役		中 村 雅 文	1942年 9月17日生	1969年1月 1975年10月 1983年5月 2001年4月 2006年1月 2006年4月 2006年6月 2007年6月 2007年6月 2008年11月 2009年4月	デロイト・プレnder・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所（現 デロイト・トゥーシュ）入所 監査法人伊東会計事務所入所 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツと合併 代表社員 公認会計士中村雅文事務所開設 代表者（現） 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科准教授 株式会社スズケン社外監査役（現） 太陽化学株式会社社外監査役（現） 当社社外監査役（現） 株式会社進和社外監査役（現） 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授（現）	(注)4	-
監査役		近 藤 倫 行	1944年 10月23日生	1971年4月 1971年4月 1977年5月 2005年5月 2008年6月 2010年4月	愛知県弁護士会 弁護士登録 高須宏夫法律事務所入所 近藤倫行法律事務所開所 株式会社エルモ社社外監査役 当社社外監査役（現） 株式会社テクノホライゾン・ホールディングス社外監査役（現）	(注)5	0
計							2,094

- (注) 1 取締役横山元彦氏は社外取締役の要件を満たしております。  
2 監査役久恒治人、中村雅文及び近藤倫行の3氏は社外監査役の要件を満たしております。  
3 2009年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
4 2007年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
5 2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

## 執行役員制度の導入

当社は、グローバルに事業を展開する当社グループの事業環境が激しく変動するなかで、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、2009年4月28日の取締役会において執行役員制度の導入を決議し、2009年6月25日付で導入しました。

なお、社外取締役1名を除き、取締役10名は執行役員を兼務しており、取締役以外の執行役員は5名です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。このため取締役会、監査役会の機能を強化するために独立役員を積極的に招聘するほか、内部監査室を設置するなどコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

このような基本的な考え方に基づく以下に記述する当社のコーポレート・ガバナンス体制は、当社の企業体質を強化し、企業価値を高めることに寄与するものと判断しこれを採用しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち3名は当社の出身ではない独立した社外監査役であり、うち2名は非常勤であります。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。監査役4名のうち2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。当社は、グループ戦略の迅速な実行及び業務執行体制を強化するために、2009年6月に執行役員制度を導入し、取締役を3名減員しました。この制度の導入により機動的かつ効率的な事業運営を行うことで企業価値の一層の向上に務めております。現在、取締役会は、取締役11名で構成しており、このうち1名は独立した社外取締役であります。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社の作成する財務諸表は、あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)による会計監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

- ・ 随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。
- ・ 当社はナスダック証券取引所に上場していることから、米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを積極的に行っております。
  - 1 情報開示の手續等を明確化することにより情報の正確性と信頼性をより一層高めるため、各部門の責任者で構成される「開示委員会」を設置しております。
  - 2 監査役会による監査法人の監督機能を強化するため、「監査及び非監査業務の事前承認に係る方針及び手続き」を定め、監査法人と法律で認められた業務契約を締結する際には監査役会による事前承認を得ることにしております。
- ・ 役員及び従業員の行動指針となる、倫理に従った行為、利益相反の禁止、関連法規の順守、適切な情報開示などを示した「倫理指針」を定めております。
- ・ 企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、内部通報規程を定めるとともに相談窓口(ヘルプライン)を設置し、意見・情報を社内から汲み上げる体制を取っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する内部監査室は独立した組織として17名の室員で構成されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の監査役が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。

#### 会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
羽太典明氏(あずさ監査法人)、山川勝氏(あずさ監査法人)、大北尚史氏(あずさ監査法人)  
(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11名、米国公認会計士 2名、会計士補等 18名、その他 17名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役横山元彦氏は、世界有数の企業集団であるトヨタグループの中核企業である株式会社ジェイテクトの代表取締役を兼任しております。横山氏は、当社の取締役会に出席し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験や見識に基づく経営の監督機能を強化する役割を担っており、この役割に沿った内容の助言・提言を行っております。

当社グループは、ジェイテクトグループから生産設備、部品を購入し、または修理等サービスの提供を受けていますが、2010年3月期における実績は311百万円であり、当社グループの連結売上高に対する割合は0.1%、一方、ジェイテクトグループの連結売上高の0.1%未満と僅少であります。ジェイテクトグループとの取引は自己取引に該当するため、当社の取締役会の承認を得ています。また、当社と株式会社ジェイテクトは、株式の持合をしておりますが、当社の所有割合は0.0%、被所有割合は、0.1%とその割合は僅少であります。なお、当社と同氏との間に人的関係、その他の利害関係はなく、当社及び業務執行を担当する当社経営陣からは独立性を有しております。同氏は、2005年6月29日開催の株主総会において選任され在任期間は5年になります。

社外監査役久恒治人氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する専門的な知見を有しており、当社の常勤監査役として会社から独立した客観的・中立的な視点を監査に活かしております。また、出席した取締役会及び監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役中村雅文氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、出席した取締役会及び監査役会においてその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役近藤倫行氏は、弁護士としての専門的な知識や豊富な経験等を有しており、適切な経営監視を行うと共に、出席した取締役会及び監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役久恒治人、中村雅文、近藤倫行の各氏は、当社株式を保有しておらず、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。中村氏は、2007年6月27日開催の株主総会において選任され在任期間は3年になります。また、久恒、近藤両氏は、2008年6月26日株主総会において選任され在任期間は2年になります。

社外取締役横山元彦氏、社外監査役久恒治人氏、中村雅文氏、近藤倫行氏は、一般株主との利益相反のおそれがないと判断し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。当社は、上記の社外取締役1名及び社外監査役3名と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務に対する取締役会による監督機能の実効性を強化する役割を担っております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門家として、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務執行を監督する役割を担っております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・倫理指針、倫理指針のガイドライン、内部通報規程を定め、コンプライアンス、倫理規範の順守を推進・確保しております。
- ・資金運用ガイドライン、及び外貨建取引に対する為替相場変動リスク管理ガイドラインを定め、資金運用の安全性を確保するとともに為替等の変動リスクを回避しております。
- ・当社生産製品及び取扱い商品に関わる重大な事故が発生した場合には、重大クレーム審議委員会により原因究明、対策の検討、関係者への周知・報告等に関して審議し、迅速に問題解決できる体制となっております。
- ・防火防災管理規程を設けて防災体制を整えるとともに、自衛消防隊の設置、防災設備の維持管理、防災訓練の実施などを通じて災害防止に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象となる役員の数(名)					
		基本報酬	員数	賞与	員数	退職慰労金	員数
取締役(社外取締役を除く)	288	130	14	96	10	62	3
監査役(社外監査役を除く)	15	15	1	-	-	-	-
社外役員	31	31	4	-	-	-	-

(注) 1 取締役(社外取締役を除く)の基本報酬には、2009年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名の在任中の報酬を含んでおります。

2 (社外取締役を除く)の退職慰労金は、2009年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名のうち役員退職慰労金制度廃止前に就任した取締役3名に対するものであります。

なお、役員退職慰労金制度は、2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しており、同総会において、役員退職慰労金はそれぞれの退任時に支給し、その具体的金額、支払方法等は取締役会に一任されることが決議されております。

3 上記のほか、当事業年度中に退任した取締役4名のうち3名を含む使用人兼務取締役11名に対して使用人給与相当額(賞与を含む)1億1百万円を支払っております。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の月次報酬は、各取締役の担当業務の遂行とその責任に対する対価として固定報酬としております。なお、2006年6月29日役員退職慰労金制度の廃止後、報酬の一部に株価連動型報酬を導入しており、取締役の月額報酬に加算された退職慰労金相当額を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、取締役は、在任中購入した株式を保有しております。取締役の報酬の一部が事実上当社株価に連動することになり、企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。

役員賞与は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、連結業績に責任を持つ社外取締役以外の取締役を対象としており、株主の皆さまとリスクとリターンを共有化するために連結業績連動型の変動的対価としております。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査役の協議で決定しております。

(4) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,917百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
資本金額の100分の1を越える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン (株)	689,886	1,497	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,593,275	1,271	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株) 愛知銀行	124,295	940	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
住友不動産 (株)	458,000	815	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
三菱UFJリース(株)	216,000	734	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
スズキ (株)	327,000	675	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
東邦瓦斯 (株)	1,052,500	537	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169,999	525	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
セイノーホールディングス(株)	716,000	477	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日本精工 (株)	633,900	468	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
富士機械製造 (株)	267,200	449	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	410	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
豊田通商 (株)	278,402	408	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
日東工業 (株)	349,809	342	財務・総務に係る業務の友好的な関係を継続するため。
(株) 住生活グループ	163,814	312	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。
マブチモーター (株)	52,030	280	当社グループの事業活動に係る業務の友好的な関係を継続するため。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		118	3		
非上場株式以外の株式		1,578	32	28	577

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、年2回の配当を実施するため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	313	-	292	-
連結子会社	16	-	17	-
計	329	-	309	-

(注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度及び前連結会計年度における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する当社グループの報酬はそれぞれ490百万円及び556百万円であり、主に監査証明業務に基づく報酬となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年内閣府令第73号)附則第2条1項に基づく改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)及び第97期事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)並びに当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)及び第98期事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2009年3月31日)		当連結会計年度 (2010年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物	2	34,215		62,290		
2 定期預金		2,623		8,383		
3 短期投資	2 5 14 16	29,470		33,639		
4 受取手形及び売掛金						
受取手形		2,611		2,214		
売掛金		43,078		43,680		
貸倒引当金	2	1,129		1,010		
5 棚卸資産	2 3	111,002		88,811		
6 繰延税金資産	2 7	7,264		6,434		
7 その他の流動資産	14 15 16	11,269		9,356		
流動資産合計		240,403	71.4	253,797	72.6	
有形固定資産						
1 土地	4	18,173		19,050		
2 建物及び構築物	2	65,223		70,668		
3 機械装置及び備品	2	74,458		74,652		
4 建設仮勘定		4,516		2,257		
		162,370		166,627		
5 減価償却累計額	2	89,674		93,427		
有形固定資産合計		72,696	21.6	73,200	20.9	
投資その他の資産						
1 投資	2 5 16	11,290		15,166		
2 のれん	2 6	1,987		721		
3 その他の無形固定資産 (純額)	6	2,280		4,664		
4 繰延税金資産	2 7	5,050		1,611		
5 その他の資産	16	2,938		680		
投資その他の資産合計		23,545	7.0	22,842	6.5	
資産合計		336,644	100.0	349,839	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2009年3月31日)		当連結会計年度 (2010年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 短期借入金	9	239		385	
2 支払手形及び買掛金		14,820		18,359	
3 未払金		4,397		5,089	
4 未払費用		5,642		4,694	
5 未払給与及び賞与		7,361		6,835	
6 未払法人税等	2 7	2,772		1,722	
7 繰延税金負債	2 7	50		40	
8 その他の流動負債	13 14 15 16	5,536		5,337	
流動負債合計		40,817	12.1	42,461	12.1
固定負債					
1 長期債務	9 16	818		544	
2 退職給付引当金	2 8	7,116		3,778	
3 繰延税金負債	2 7	548		677	
4 その他の負債	8	1,599		2,706	
固定負債合計		10,081	3.0	7,705	2.2
負債合計		50,898	15.1	50,166	14.3
<b>(資本の部)</b>					
当社株主の資本					
1 資本金	10	23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,420		45,420	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		257,487		270,790	
4 その他の包括利益 ( 損失 ) 累計額	2 5 8 11	42,461		42,032	
5 自己株式、取得原価		6,435		6,445	
当社株主の資本合計		283,485	84.2	297,207	85.0
非支配持分		2,261	0.7	2,466	0.7
資本合計		285,746	84.9	299,673	85.7
負債及び資本合計		336,644	100.0	349,839	100.0

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
発行可能株式数	496,000,000株	496,000,000株
発行済株式数	140,008,760株	140,008,760株
発行済株式数 (自己株式除く)	137,764,005株	137,760,402株
自己株式数	2,244,755株	2,248,358株

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)			当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		294,034	100.0		245,823	100.0
売上原価			170,894	58.1		149,938	61.0
売上総利益			123,140	41.9		95,885	39.0
販売費及び一般管理費	2 4 6		73,065	24.9		65,495	26.6
営業利益			50,075	17.0		30,390	12.4
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,562			881		
2 支払利息		236			71		
3 為替差損益(純額)	2	3,408			2,044		
4 有価証券実現損益(純額)	5	3,548			274		
5 その他(純額)		2	5,632	1.9	-	3,128	1.2
税金等調整前当期純利益			44,443	15.1		33,518	13.6
法人税等	2 7						
1 当期税額		11,277			8,760		
2 期間配分調整額		546	10,731	3.6	2,192	10,952	4.4
当期純利益			33,712	11.5		22,566	9.2
非支配持分に帰属する 当期純利益			426	0.2		308	0.1
当社株主に帰属する 当期純利益			33,286	11.3		22,258	9.1

1株当たり情報 2 12

2009年3月期

2010年3月期

普通株式1株当たり

当社株主に帰属する当期純利益

236.9円

161.6円

配当金当期支払額

97.0

65.0



【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度  
(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
前期首残高	23,805	45,753	5,669	249,191	7,657	263	2,516	319,014			
自己株式の 取得						17,655		17,655			
自己株式の 消却		329		11,135		11,464		0			
自己株式の 処分		4				19		15			
配当金				13,855			235	14,090			
包括利益 (損失)											
当期純利 益				33,286			426	33,712	33,286	426	33,712
為替換算 調整額					28,051		446	28,497	28,051	446	28,497
未実現有 価証券評 価損益					3,065			3,065	3,065		3,065
年金債務 修正額					3,688			3,688	3,688		3,688
当期包括 利益( 損失)									1,518	20	1,538
前期末残高	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261	285,746			

当連結会計年度  
(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			当社株主 に帰属す る利益	非支配持 分に帰属 する利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261	285,746			
自己株式の 取得						10		10			
配当金				8,955			197	9,152			
資本取引等							181	181			
包括利益 (損失)											
当期純利 益				22,258			308	22,566	22,258	308	22,566
為替換算 調整額					2,931		87	3,018	2,931	87	3,018
未実現有 価証券評 価損益					2,430			2,430	2,430		2,430
年金債務 修正額					930			930	930		930
当期包括 利益( 損失)									22,687	221	22,908
当期末残高	23,805	45,420	5,669	270,790	42,032	6,445	2,466	299,673			

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			33,712		22,566
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		8,887		8,308	
法人税等期間配分調整額		546		2,192	
売却可能有価証券実現損益、純額		3,548		274	
固定資産売却却損、純額		430		284	
減損損失		-		1,605	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		9,555		29	
棚卸資産		17,314		20,738	
支払債務及び未払費用		10,005		3,013	
未払法人税等		4,589		1,480	
退職給付債務		2,297		1,615	
その他、純額		797	11,534	1,142	34,560
営業活動による純増			22,178		57,126
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			17,046		10,837
2 売却可能有価証券の購入			375		4,996
3 満期保有目的有価証券の購入			-		1,522
4 売却可能有価証券の売却			15,310		1,967
5 売却可能有価証券の償還			2,500		500
6 満期保有目的有価証券の償還			600		350
7 固定資産の売却			135		299
8 定期預金の増加、純額			560		3,375
9 その他、純額			332		54
投資活動による純増(純減)			232		17,668
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の減少、純額			1,345		7
2 自己株式の取得及び売却、純額			17,640		10
3 配当金			13,855		8,955
4 その他、純額			339		142
財務活動による純減			33,179		9,114
為替レートの変動に伴う影響額			1,322		2,269
現金及び現金同等物の増加(減少)			12,091		28,075
現金及び現金同等物期首残高			46,306		34,215
現金及び現金同等物期末残高			34,215		62,290

		前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
年間支払額					
支払利息			232		58
法人税等			15,866		7,280

## 連結財務諸表に関する注記

### 1 会計処理の基準

当社の連結財務諸表は、

2009年内閣府令第73号附則第6条に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書（以下「財務基準書」という）、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引法第13条の規定に基づき継続的に米国学連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものについては、影響額を開示しています。なお、各項目において表示されている影響額は税金等調整前当期純利益に対する影響額であり、当社株主に帰属する当期純利益に対する影響額ではありません。

#### (1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、基準編纂書715「従業員報酬-退職給付」及び旧財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠して計上しております。

#### (3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、基準編纂書350「無形資産-のれん及びその他」に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

## 2 事業の概況及び重要な会計方針

### (1) 事業の概況

当社グループは、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、インパクトドライバ等の電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、エア工具及び園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、「Makita」または「Maktec」ブランドを使用し、国内においては当社および他の1つの国内子会社が、海外においては、主として販売子会社及び代理店が、それぞれ担当しております。当連結会計年度の連結売上高の82.6%は海外売上高で、その内訳は欧州44.4%、北米14.0%、アジア7.5%、その他地域16.7%となっております。

当社グループの生産拠点は、日本国内および中国にそれぞれ2ヶ所、米国、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニアにそれぞれ1ヶ所、計9ヶ所にあります。

### (2) 連結の方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社および当社グループが主要な受益者である変動持分事業体を含むこととしております。連結会社間の債権・債務及び取引は連結に際し消去しております。前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループには、連結対象の変動持分事業体はありません。

### (3) 外貨換算

貸借対照表上の資産及び負債は決算日の為替レート、損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨と評価されております。為替換算調整勘定はその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて表示しております。

### (4) 現金及び現金同等物

現金及び預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金を現金および現金同等物としております。

### (5) 短期投資および投資

当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

市場性のない持分証券を除き、売却可能有価証券は公正価値によって計上され、税引後の未実現損益はその他の包括利益累計額の一部となります。市場性のない持分証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価値が帳簿価額より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価値まで評価減を行い、その評価減した金額を損益に計上しております。

当社グループは、売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回った場合、その下落の期間や下落額、投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクの回復まで所有する意思及び能力等を考慮し、一時的な下落かどうか定期的に評価しております。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し減損テストを行っております。減損する価額は、帳簿価額が当該投資の公正価値を超えた部分を測定し、その部分を認識しております。公正価値は、流通市場の価額または別の適切な各種の方法に基づいて決定しております。

当社グループは、正常営業循環サイクルにある市場性ある有価証券を、流動資産に分類しております。その他の投資は、当社グループの貸借対照表上、投資その他の資産の投資に分類しております。

売却した有価証券の原価及びその他の包括利益累計額から振り替えられる売却損益の額は、移動平均法により算出されます。

## (6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しています。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。回収手段がなくなり、回収可能性が低いと考えられた場合に、当社グループは当該売掛金を貸倒引当金と相殺処理しております。

## (7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。当社グループは棚卸資産の陳腐化の見積りを、原価と将来需要見込みを勘案した見積市場価格との差額で行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後評価減前の金額まで戻し入れることはありません。当社グループは、全ての新製品の導入計画を考慮し、手元棚卸資産の評価を行い、潜在的な陳腐化の評価調整を行っております。

## (8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年から60年、機械装置及び備品については3年から20年です。

除却した資産にかかる取得原価や減価償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装および修繕を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

2009年3月期及び2010年3月期の有形固定資産に対する減価償却費は、それぞれ8,444百万円及び7,756百万円であり、この中にはキャピタル・リースとして資産計上された分の償却額を含んでおります。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の有形固定資産には、キャピタル・リースとして資産計上された建物、機械装置及び備品の取得原価及び減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	2009年3月31日	2010年3月31日
取得原価	723百万円	602百万円
減価償却累計額	279	271

(9) のれん

のれんは将来の経済的便益を示す資産であります。これは、企業結合において取得したその他の資産から生じたものであり、個別には特定されず、認識されないものであります。のれんは少なくとも年1回の減損の判定をされますが、これは2段階の手続きにより行われます。第1段階は、報告単位の公正価値とその報告単位ののれんを含む帳簿価額とを比較します。報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る場合は、報告単位の減損の兆候が認められるため、マネジメントは第2段階の減損の判定を実施します。第2段階において報告単位の帳簿価額がのれんの公正価値を超過する場合には、減損損失が認識されます。のれんの公正価値は、企業結合により認識したのれんの金額と同一の方法により決定されます。当該報告単位を企業結合によって取得し、その報告単位の公正価値がその報告単位を取得するために支払った価格であったように、その報告単位の公正価値をその報告単位の全ての資産負債に配分します。この配分後の残存価値を、のれんの公正価値としております。当社グループは、割引キャッシュフロー分析を用いて報告単位の公正価値を決定しております。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回る場合は、第2段階には進みません。

当社グループは、2009年12月31日時点で年1回ののれんの減損の判定を実施しております。また、のれんの減損の可能性を示す事象が発生した場合は、その時点でのれんの減損の判定を実施します。

(10) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることが出来る場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。支払の金額・時期が確定できなければ、その将来義務に係る費用は現在価値に割り引いておりません。

(11) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費は、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。2009年3月期および2010年3月期の研究開発費は、それぞれ6,883百万円及び6,782百万円です。

広告宣伝費もまた、発生時にすべて費用に計上しております。2009年3月期および2010年3月期の広告宣伝費は、それぞれ5,747百万円および4,203百万円です。

(12) 製品発送費

顧客に対する製品及び商品の発送に係る費用は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。2009年3月期及び2010年3月期の製品発送費はそれぞれ8,712百万円及び6,540百万円です。

(13) 法人税等

繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、並びに税務上の繰越欠損金、外国税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されております。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰越欠損金の税効果が解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定税率を使用して算出されております。税率変更および税法改正による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

当社グループはまた、2007年4月1日より基準編纂書740-10「法人税等-総論」を適用しております。同解釈指針は税務上の見解に係る不確実な点がある場合の会計処理を明確にしており、税務申告上採用された、または採用されることが予想される税務ポジションに関する財務諸表上での認識と測定の基準について規定しております。同解釈指針においては、税務当局による税務調査が行なわれた場合に50%を超える可能性で実現が期待される税務ポジションのみを認識できます。未認識税務ベネフィットにかかる課徴金及び利息については、法人税等に含めております。

(14) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点でその他の流動負債および売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(15) 年金及び退職給付引当金

予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務が制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。積立状況の変動額はその他の包括利益累計額の構成要素として認識することになります。

(16) 1株当たり利益

1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式数で除して計算されます。

(17) 長期性資産の減損

有形固定資産や減価償却が認められた無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の公正価値が帳簿価額までの回収が見込めなくなるような出来事や変化が起きた際には、当社グループは減損テストを行います。所有しかつ使用中である資産の回収可能性の評価基準は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの見積額との比較となります。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が確定するまで当該資産の公正価値に基づき、減損テストを行っております。その帳簿価額が公正価値を超える部分について、減損を認識します。公正価値は、予測割引キャッシュ・フローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の貸借対照表価額は、帳簿価額から売却費用を除いた公正価値のどちらか低い価額で区分して表示され、それ以降の減価償却は行われません。

(18) 金融派生商品

当社グループは全ての金融派生商品を公正価値で資産または負債として連結貸借対照表上に計上しております。金融派生商品の公正価値の変動は、金融派生商品がヘッジ関係の一部として設計され適正であるかによって及びヘッジ関係の種類に基づき会計処理されます。

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップ等の金融派生商品を利用しております。当社グループは金融派生商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。金融派生商品の公正価値の変動が当該期間の損益として計上されるかどうかは、その金融派生商品がヘッジ手段として指定されているか否か、及びヘッジ取引の種類によります。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益として認識されます。

(19) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額並びに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは販売報奨にかかる販売数量リベートおよび広告宣伝費協力金、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、退職給付引当金の数理計算の仮定、棚卸資産の評価方法に係わるものです。



## (20) 収益の認識

当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での売上を認識しております。(1)売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2)合理的な回収可能性が見込まれる場合(3)製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4)支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量レポート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、それらは基準編纂書605-50「顧客への支払いと販売奨励」に基づいて処理されます。

販売数量レポートは、1年間かそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合、その顧客に支払われます。販売数量レポートとしての債務は、対象となる売上が認識された際に、推定販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量レポートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告費の負担または援助として協力金を与えるものです。この協力金により、当社グループは顧客から特定の利益を受けることはありません。このため、広告宣伝費協力金は当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の控除として認識されます。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものです。現金割引は、当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

また、連結損益計算書の収益について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しております。

## (21) 適用された会計基準

2009年4月1日に当社グループは基準編纂書805「企業結合」を適用しております。同編纂書は、財務諸表において取得企業が、企業結合で取得した全ての資産、引き受けた負債、非支配持分およびのれんをどのように認識し、測定すべきかの要件および原則を定めております。また、企業結合の内容および財務諸表への影響についての評価を可能にする開示が要求されます。当社グループは当連結会計年度において、企業結合は行っておりません。

2009年4月1日に当社グループは基準編纂書810「連結」を適用しております。同編纂書は、連結財務諸表における非支配持分(旧：少数株主持分)の新しい会計処理および報告の基準を定めております。また、親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動、および子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価に関する会計処理および報告の基準を定めております。また同編纂書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同編纂書は、全ての期間に遡及的に適用される一定の表示および開示要求を除いて2008年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、当社グループは当連結会計年度から適用しております。これにより従来、連結貸借対照表の負債の分と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上、純資産の部に含めて計上しております。また同編纂書の適用により、連結損益計算書の表示科目を組替再表示しております。

2008年12月に、米国財務会計基準審議会は基準編纂書715-20-65「退職後給付制度の資産に関する雇  
用主の開示」を発行しました。これは、投資方針、主要な資産カテゴリー別の公正価値、公正価値の評価お  
よびリスクの集中を含む年金資産に関する追加の開示を要求しております。同編纂書は2009年12月15日  
より後に終了する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては当連結会計年度より適用して  
おりますが、この適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。詳細は注記8を  
ご参照ください。

2008年1月に当社グループは基準編纂書820「公正価値」を適用しております。同編纂書は公正価値の定  
義を、測定日において市場参加者が通常の取引において資産の売却の対価として受け取るであろう価格  
または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としております。また、測定のための枠組みを確  
立し、測定にかかる開示を拡大しております。詳細は注記14および16をご参照ください。

2009年1月に当社グループは基準編纂書820「非金融資産および非金融負債の公正価値の測定」を適  
用しております。これは、非経常的に財務諸表で認識または開示されるものであります。詳細は注記4お  
よび6をご参照ください。

### 3 棚卸資産

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	2009年3月31日	2010年3月31日
製品・商品	95,837百万円	75,084百万円
仕掛品	2,408	2,400
原材料	12,757	11,327
計	111,002	88,811

### 4 長期性資産の減損

当連結会計年度において、「日本セグメント」に含まれる園芸工具分野に関連する長期性資産に対し  
て354百万円の減損損失を計上しました。これは世界不況による日本の市場の低迷、および、営業損失の解  
消が進んでいないことによるものであります。

当該減損損失は、連結損益計算書では「販売費及び一般管理費」に含まれております。

当該長期性資産の公正価値は、独立第三者機関によるコストアプローチおよびマーケットアプローチの  
評価額に基づいて、当社が見積っております。

当連結会計年度の第4四半期においてマネジメントは、特定の製造設備につき、予想されたキャッシュを  
生み出すことが困難であると判断したため当該設備に係る将来キャッシュフローの予想を修正し、関連  
する資産を見積り公正価値まで減額して減損損失を認識しております。

## 5 短期投資および投資

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値及び簿価は、次のとおりです。

短期投資：	2009年3月31日				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債券	954百万円	60百万円	-百万円	1,014百万円	1,014百万円
投資信託	5,796	204	110	5,890	5,890
MMFおよびFFF	20,908	-	-	20,908	20,908
市場性ある株式	998	343	33	1,308	1,308
計	28,656	607	143	29,120	29,120
満期保有有価証券					
社債券	350	-	2	348	350
計	350	-	2	348	350
合計	29,006	607	145	29,468	29,470

投資：	2009年3月31日				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
投資信託	1	-	-	1	1
市場性ある株式	7,818	1,847	177	9,488	9,488
計	7,819	1,847	177	9,489	9,489
満期保有有価証券					
社債券	1,399	1	52	1,348	1,399
計	1,399	1	52	1,348	1,399
合計	9,218	1,848	229	10,837	10,888

上記の投資のほかに市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

2010年3月31日					
短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債券	553百万円	30百万円	-百万円	583百万円	583百万円
投資信託	4,493	490	3	4,980	4,980
MMFおよびFFF	25,700	-	-	25,700	25,700
市場性ある株式	951	625	-	1,576	1,576
計	31,697	1,145	3	32,839	32,839
満期保有有価証券					
社債券	800	1	-	801	800
計	800	1	-	801	800
合計	32,497	1,146	3	33,640	33,639

2010年3月31日					
投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性ある株式	7,582	5,066	5	12,643	12,643
計	7,582	5,066	5	12,643	12,643
満期保有有価証券					
社債券	2,121	-	60	2,061	2,121
計	2,121	-	60	2,061	2,121
合計	9,703	5,066	65	14,704	14,764

上記の投資のほかに市場性ない持分証券(原価法)が402百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2009年3月31日及び2010年3月31日現在で、各投資信託は主に市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性のない有価証券の公正価値を見積ることは実務上困難です。

2009年3月31日および2010年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること、およびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2009年3月31日現在および2010年3月31日現在、12ヵ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

	2009年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	1,739百万円	110百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	249	33	-	-
計	1,988	143	-	-
投資：				
市場性ある株式	2,142百万円	177百万円	-百万円	-百万円
計	2,142	177	-	-

2010年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	234百万円	3百万円	-百万円	-百万円
計	234	3	-	-
投資：				
市場性ある株式	37百万円	5百万円	-百万円	-百万円
計	37	5	-	-

2009年3月31日および2010年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値及び未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2009年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債券	-百万円	-百万円	148百万円	2百万円
計	-	-	148	2
投資：				
社債券	98	2	749	50
計	98	2	749	50

2010年3月31日

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
投資：				
社債券	1,516百万円	5百万円	545百万円	55百万円
計	1,516	5	545	55

2010年3月31日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、貸借対照表の分類とは別に、下記のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	800百万円	800百万円
1年超5年以内	98	1,521	1,619
5年超10年以内	455	400	855
10年超	-	200	200
合計	553	2,921	3,474

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	801百万円	801百万円
1年超5年以内	102	1,516	1,618
5年超10年以内	481	366	847
10年超	-	179	179
合計	583	2,862	3,445

2009年3月期及び2010年3月期における短期投資および投資の実現益はそれぞれ534百万円および502百万円となりました。

一時的な下落ではないとみなされる短期投資および投資の減損を含む市場性ある有価証券の実現損は2009年3月期および2010年3月期においてそれぞれ4,082百万円および228百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある短期投資および投資における未実現損失は、有価証券の実現損として2009年3月期および2010年3月期ではそれぞれ4,059百万円および228百万円となっております。売却可能有価証券の売却及び償還による金額は、2009年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ17,810百万円および2,467百万円です。満期保有有価証券の償還による金額は、2009年3月期及び2010年3月期においてそれぞれ600百万円および350百万円です。

[次へ](#)

## 6 のれんおよびその他の無形固定資産

2010年3月期に開発もしくは取得した無形固定資産は3,003百万円です。これらは償却対象であり、主なものは工業所有権2,758百万円です。工業所有権、ソフトウェア、その他、及び無形固定資産合計の加重平均償却年数は、それぞれ約14年、8年、16年、13年です。

2009年3月31日および2010年3月31日現在の償却対象無形固定資産の内訳は、次のとおりです。

	2009年3月31日		2010年3月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
工業所有権	108百万円	29百万円	2,866百万円	157百万円
ソフトウェア	2,695	1,542	2,841	1,826
その他	1,373	441	1,224	383
計	4,176	2,012	6,931	2,366

2009年3月期及び2010年3月期における償却費合計はそれぞれ443百万円、552百万円です。2010年3月31日現在における償却対象無形固定資産の次期以降5年間ににおける見積償却費は、542百万円（2011年3月期）、497百万円（2012年3月期）、483百万円（2013年3月期）、215百万円（2014年3月期）、203百万円（2015年3月期）です。

2009年3月31日および2010年3月31日現在の非償却対象無形固定資産は、次のとおりです。

2009年3月31日	2010年3月31日
取得価額	取得価額
116百万円	99百万円

2009年3月期および2010年3月期におけるのれんの簿価の変動は、次のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
期首残高	2,001 百万円	1,987 百万円
減損損失	-	1,251
その他	14	15
期末残高	1,987	721

当連結会計年度において、「日本セグメント」に含まれるのれんに対して1,251百万円の減損損失を計上しました。当該減損損失は、連結損益計算書では「販売費及び一般管理費」に含まれております。当該のれんの公正価値は、インカムアプローチおよびマーケットアプローチの加重平均評価額に基づいて、当社が見積っております。



## 7 法人税等

2009年3月期及び2010年3月期における税金等調整前当期純利益及び法人税等の内訳は、次のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
税金等調整前当期純利益：		
国内	8,523百万円	3,301百万円
海外	35,920	30,217
計	44,443	33,518
法人税等：		
当期税額		
国内	2,721	1,647
海外	8,556	7,113
小計	11,277	8,760
期間配分調整額		
国内	158	1,838
海外	388	354
小計	546	2,192
計	10,731	10,952

2009年3月期及び2010年3月期における繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	2009年3月期	2010年3月期
法人税等	10,731百万円	10,952百万円
資本の部：		
為替換算調整勘定	127	5
未実現有価証券評価勘定	2,066	1,639
年金債務修正勘定	2,491	673
計	6,047	13,269

2010年3月期において当社及び国内の連結子会社に課せられる税率は、法人税、住民税及び事業税がそれぞれ30.0%、5.6%及び7.9%であり、それらの標準税率の合計は40.3%です。

標準税率と実効税率の調整は、次のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
標準税率	40.3%	40.3%
永久差異項目として税務上 損金に算入されない費用	0.8	0.7
永久差異項目として税務上益金に 算入されない受取配当金	0.3	0.1
評価性引当金の増減による影響	0.1	5.0
みなし税額控除	3.0	0.7
外国税率差額	14.9	14.2
その他	1.1	1.7
実効税率	24.1	32.7

日本と12カ国間の租税条約により、内国法人はそれらの国での税額の減免がなかったとしたら納付したであろう税額を外国で課された税額とみなして外国税額控除を認められております。当社は主に中国に対し、みなし税額控除を認識しております。2009年3月期及び2010年3月期において、みなし税額控除の影響は3.0%(1,337百万円)及び0.7%(232百万円)税金費用を減少させております。

2009年3月期および2010年3月期は、それぞれ外国税率差額が6,628百万円および4,763百万円発生しております。これは主に、当社および国内子会社に比べ海外子会社の収益割合が高まったことに起因するものです。この結果、当連結会計年度の実効税率は、2009年3月期では標準税率の40.3%に対して16.2ポイント低下した24.1%、2010年3月期では40.3%に対して7.6ポイント低下した32.7%となりました。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における繰延税金費用の主要な内訳は、次のとおりです。

	2009年3月31日	2010年3月31日
法人税等期間配分調整額(以下を除く)	546百万円	1,172百万円
繰延税金資産に対する 期首評価性引当金の増加(減少)額	-	1,020
計	546	2,192

2009年3月31日及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主要な内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産	2009年3月31日	2010年3月31日
市場性ある有価証券の 一時的でない市場価額の下落	2,854百万円	2,567百万円
年金及び退職給付引当金	2,423	1,310
未払費用	1,076	862
棚卸資産	1,940	2,023
有形固定資産	2,028	2,308
未払給与	1,813	1,542
子会社の繰越欠損金	602	1,044
その他	1,976	1,952
小計	14,712	13,608
控除 評価性引当金	329	2,021
計	14,383	11,587
繰延税金負債	2009年3月31日	2010年3月31日
在外子会社の未配分利益	449	360
売却可能有価証券に対する未実現利益	859	2,500
有形固定資産	1,353	1,395
その他	6	4
計	2,667	4,259
資産・負債純額計	11,716	7,328

2009年3月31日及び2010年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産・負債は、下記のとおりです。

	2009年3月31日	2010年3月31日
流動資産	7,264百万円	6,434百万円
投資その他の資産	5,050	1,611
流動負債	50	40
固定負債	548	677
資産・負債純額計	11,716	7,328

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性を考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、将来において、一時差異が控除可能となり、または繰越欠損金を取り崩すことができる期間に課税所得が発生するかどうかによります。当社グループは、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは評価性引当金控除後の一時差異及び繰越欠損金の税効果が実現する可能性は高いと考えます。

しかし、繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現可能な繰延税金資産は減少することになります。当社グループは2010年3月期に、特定の繰延税金資産に対し2,021百万円の評価性引当金を計上しております。これは、引き続き低迷する経済情勢を受け、2009年3月期の見込より不況が長引くと想定した結果、主に当社が三年以内に失効する外国税額控除の税務メリットを享受できるだけの将来課税所得が生じないと見込んだためです。

2010年3月31日現在、一部の子会社において税務上の繰越欠損金3,263百万円が存在しており、それらは、将来の課税所得と相殺することができます。繰越欠損金を将来の課税所得と相殺することができる期間は、次のとおりです。

	2010年3月31日
5年以内	241百万円
6年から20年	1,505
繰越期限のない繰越欠損金	1,517
計	3,263

2010年3月31日現在、当社では外国税額控除等の未控除額1,725百万円が存在しております。それらは、将来の税額と相殺できます。未控除額が将来の税額と相殺できる期間は3年以内です。

当社は国内子会社で発生した未配分利益については、日本の税法により国内子会社に対する投資を無税で回収できるため、繰延税金負債を計上しておりません。当社グループは、2010年3月31日現在、総額125,540百万円の海外連結子会社の未配分利益の一部分について、これらの利益を無期限に再投資する予定のため、繰延税金負債を認識しておりません。また、実務上困難であることからその未認識の繰延税金負債の算定は行っておりません。

当社グループは、米国財務会計基準審議会による基準編纂書740号「法人税等」を適用しております。2009年3月期および2010年3月期における未認識税務ベネフィットの金額に重要性はなく、2010年3月31日時点において以後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想されません。未認識税務ベネフィットにかかる課徴金及び利息は法人税等に含めておりますが、2009年3月期および2010年3月期における金額

に重要性はありません。当社グループは世界各地で事業展開をしており、それら異なる地域で法人税の申告を行なっております。当社は2009年3月期以前の事業年度につきましては税務当局による税務調査がほぼ終了しており、当社の主要な子会社のひとつである米国子会社におきましては、2008年3月期を除く2006年3月期以降の事業年度について税務調査の対象となっております。

## 8 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの全従業員を対象とした様々な年金制度を有しております。それらの制度の下、従業員は退職時に一時払い、あるいは年金として支払いを受ける権利を持っております。当社の国内における年金制度は、当社の従業員全員を対象としております。

退職により一時払いあるいは年金として支払われる金額は、勤続期間と退職時の報酬に基づき算定されません。

2009年3月期及び2010年3月期の年金制度における年金費用は次のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
勤務費用	1,525百万円	1,282百万円
利息費用	906	902
制度資産の期待収益	1,444	1,114
過去勤務費用償却額	206	208
移行時差額	4	-
数理計算上の差異償却額	191	180
年金費用	976	1,042

2011年3月期における数理計算上の差異償却額および過去勤務費用償却額は次のとおりです。

	2011年3月期
数理計算上の差異償却額	287百万円
過去勤務費用償却額	208

年金債務及び制度資産の公正価値の期首残高及び期末残高の調整表は次のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
退職給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	38,898百万円	36,854百万円
勤務費用	1,525	1,282
利息費用	906	902
制度変更	3	35
数理計算上の差異	1,636	804
支払給付額	2,282	1,888
換算レートの影響額	554	91
予測給付債務期末残高	36,854	37,898
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	35,052	29,622
制度資産の実際収益	6,350	3,556
雇用主拠出	2,961	2,490
支払給付額	1,974	1,729
換算レートの影響額	67	10
制度資産の公正価値期末残高	29,622	33,929
制度資産を上回る予測給付債務額	7,232	3,969
その他の包括利益累計額の認識額		
数理計算上の差異	15,346	13,513
過去勤務費用	2,372	2,142
	12,974	11,371
連結貸借対照表上の認識額		
流動負債	116	191
長期負債	7,116	3,778
	7,232	3,969

測定日

退職給付及び年金制度は、3月31日を測定日としております。

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
累積給付債務	33,084百万円	33,478百万円

加重平均基礎率

3月31日現在の給付債務決定に使用した加重平均基礎率

	2009年3月期	2010年3月期
割引率	2.5%	2.3%
昇給率	2.8%	2.8%

2009年3月期及び2010年3月期の退職給付費用決定に使用した加重平均基礎率

	2009年3月期	2010年3月期
割引率	2.4%	2.5%
昇給率	3.3%	2.8%
制度資産の長期期待収益率	3.8%	2.9%

当社の計算する割引率の設定方法は、測定日のAA格以上の優良社債、長期国債の利回りに基づいた近似曲線で平均残存勤務年数及び年金受給者の平均支払期間を合算した期間を使って割引率を求めます。

当社グループの長期期待収益率は、過去運用実績及び翌年度の運用予想で実際のポートフォリオを考慮して算出されています。

制度資産

当社の2010年3月期の資産クラス別の年金資産構成比は以下のとおりです。

資産分類	ターゲット資産構成比
	2010年3月31日
持分証券	26.0%
負債証券	50.0
生保一般勘定	16.0
短期資産	2.0
オルタナティブ投資	6.0
	100.0%

当社の投資政策は退職年金及び退職一時金の支払を確実にを行うために、中長期で必要とされる収益を確保することを運用目的とします。この運用目的を達成するために、将来に渡る最適な組合せであるアセットミックスを3 - 5年の中長期的観点から策定しています。急激なる下ぶれリスクを抑制するためリスクモニタリングを実施しリスク量の変動を注視し、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うものとします。また市場時価の変動などにより一時的資産構成割合が政策アセットミックスの許容レンジから乖離した場合、速やかに調整されます。

当社及び一部の連結子会社は、年金資産の基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社及び一部の連結子会社は年金資産の長期運用期待収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、基本ポートフォリオを見直します。2010年3月31日現在、年金資産として保有している持分証券に含まれる当社株式は、2百万円です。

当社の2010年3月期の資産クラス別年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	総額	レベル1	レベル2	レベル3
<b>持分証券</b>				
国内株式	2,315百万円	2,315百万円	-百万円	-百万円
国内株式(合同運用)	2,739	-	2,739	-
海外株式	1,174	1,174	-	-
海外株式(合同運用)	3,346	-	3,346	-
<b>負債証券</b>				
国内債券				
国債	674	-	674	-
合同運用	9,394	-	9,394	-
海外債券				
国債	772	-	772	-
合同運用	4,947	-	4,947	-
一般勘定	4,996	-	4,996	-
短期資産	1,767	1,767	-	-
<b>オルタナティブ投資</b>				
コモディティ				
合同運用	1,655	-	1,655	-
<b>合計</b>	<b>33,929</b>	<b>5,406</b>	<b>28,523</b>	<b>-</b>

国内株式および海外株式は、主に、上場株式で構成されております。負債証券は、主に、国内外の国債および地方債で構成されております。短期資産は、主に、短期間で満期が到来する定期預金で構成されております。

レベル1に該当する資産は、主に、株式、国債で、活発な市場における同一資産の市場価格で評価しております。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、生保一般勘定、オルタナティブ投資で活発な市場における類似資産の市場価格で評価しております。公正価値ヒエラルキーおよび評価技法につきましては、注記14を参照ください。

負債証券への投資は、債券の格付、クーポン、償還日などの発行条件、発行者等について十分調査分析を行った上で銘柄を選択するとともに、残存期間、発行者等についても適切な分散化を図っております。持分証券への投資は原則として各証券取引所、店頭市場において公開されている株式とします。また、投資対象企業の経営内容、成長性等について十分調査分析を行った上で銘柄を選択するとともに、業種などについても適切な分散化を図っております。外国株式及び債券への投資は、投資対象市場の政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を十分調査した上で、投資対象国及び通貨を選定しております。合同運用ファンドについて、運用対象及び運用スタイルが明確なファンドを対象とします。オルタナティブ投資は、J-REIT、G-REIT、コモディティ及び日本株マーケットニュートラルに投資しております。

年金資産を超過する累積給付債務がある年金制度

	2009年3月31日	2010年3月31日
予測給付債務	36,854百万円	3,752百万円
累積給付債務	33,084	3,665
年金資産の公正価値	29,622	364
年金資産を超過する累積給付債務	3,462	3,301

キャッシュ・フロー

拠出額

当社及び一部の連結子会社は、2011年3月期中に確定給付型年金制度に対して、2,475百万円の拠出を見込んでおります。

将来の見積給付額

2010年3月31日以後の5年間のそれぞれの連結会計年度の給付見込額及びその後5年間の給付見込合計額が以下のとおりです。

連結会計年度	金額
2011年3月期	1,935百万円
2012年3月期	1,877
2013年3月期	1,936
2014年3月期	1,799
2015年3月期	1,788
2016年3月期	9,233
～ 2020年3月期	
計	18,568

一部の海外子会社において確定拠出型の年金制度を有しております。当該年金制度における2009年3月期及び2010年3月期の費用は、それぞれ229百万円及び188百万円となっております。

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を有していましたが、この制度の下で、役員退職慰労引当金として前連結会計年度は450百万円、当連結会計年度は384百万円、貸借対照表上のその他の負債に計上しております。役員退職慰労引当金は企業業績との連動性が低いため、2006年6月の株主総会までの期間で廃止することが決定され、取締役及び監査役が退職するときに支払われます。

[次へ](#)



## 9 短期借入金及び長期債務

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の短期借入金の内訳は、次のとおりです。

	2009年3月31日	2010年3月31日
銀行借入	110百万円	105百万円
1年以内返済の長期債務	129	280
計	239	385

短期借入金は、主として海外連結子会社の銀行からの借入で構成されております。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ8.0%及び4.1%です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の当社の連結子会社の短期借入金に係る借入枠の未使用額は、それぞれ15,969百万円及び14,121百万円です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	2009年3月31日	2010年3月31日
加重平均1.9%無担保銀行借入償還期限2012年	500百万円	500百万円
キャピタル・リース債務 (注2(8)参照)	447	324
1年以内返済額 (短期借入金に含まれる)	129	280
計	818	544

当社の資金調達契約に財務制限条項等及びクロスデフォルト条項はありません。また、連結子会社においても資金調達契約における配当制限はありません。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の長期債務の返済スケジュールは以下のとおりです。

2009年3月31日		2010年3月31日	
連結会計年度	返済金額	連結会計年度	返済金額
2010年3月期	129百万円	2011年3月期	280百万円
2011年3月期	278	2012年3月期	528
2012年3月期	527	2013年3月期	13
2013年3月期	11	2014年3月期	3
2014年3月期	2	2015年3月期	-
2015年3月期以降	-	2016年3月期以降	-
計	947	計	824

## 10 資本勘定

2008年4月30日開催の取締役会、また2008年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、2009年3月期において、計6百万株を取得しました。また、2009年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2009年3月期に4百万株の消却を行いました。

日本の会社法では、剰余金の配当をする場合は、会社は減少する剰余金の額の10%を資本準備金又は利益準備金（以下、準備金）として計上することが要求されております。準備金が資本金の25%を超えている場合は、計上することは要求されておられません。

取締役会の決議に基づき、2010年6月25日開催の定時株主総会において、2010年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金5,097百万円を支払うことを決議しました。2010年3月31日現在の連結財務諸表には、反映されておられません。

当社の個別財務諸表における配当可能な利益剰余金残高は、2010年3月31日現在では129,513百万円です。

[前へ](#) [次へ](#)

11 その他の包括利益( 損失)

その他の包括利益( 損失)累計額は次のとおりです。

その他の包括利益( 損失)累計額

	2009年3月期	2010年3月期
為替換算調整勘定		
期首残高	7,510百万円	35,561百万円
当期調整額	28,051	2,931
期末残高	35,561	38,492
未実現有価証券評価勘定		
期首残高	3,885	820
当期調整額	3,065	2,430
期末残高	820	3,250
年金債務修正勘定		
期首残高	4,032	7,720
当期調整額	3,688	930
期末残高	7,720	6,790
その他の包括利益累計額		
期首残高	7,657	42,461
当期調整額	34,804	429
期末残高	42,461	42,032

その他の包括利益( 損失)と調整額に税効果を考慮すると次のとおりです。

2009年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	28,178百万円	127百万円	28,051百万円
未実現有価証券評価損：			
未実現損失当期発生額	8,679	3,497	5,182
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	3,548	1,431	2,117
未実現純損失	5,131	2,066	3,065
年金債務修正額			
未実現損失当期発生額	6,168	2,487	3,681
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	11	4	7
未実現純損失	6,179	2,491	3,688
その他の包括損失	39,488	4,684	34,804
2010年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	2,926百万円	5百万円	2,931百万円
未実現有価証券評価損：			
未実現損失当期発生額	4,343	1,750	2,593
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	274	111	163
未実現純利益	4,069	1,639	2,430
年金債務修正額			
未実現損失当期発生額	1,622	682	940
減算 - 純利益に含まれる 実現益の組替調整	19	9	10
未実現純利益	1,603	673	930
その他の包括利益	2,746	2,317	429

## 12 1株当たり利益

1株当たり利益の計算は下記のとおりです。2009年3月期及び2010年3月期において希薄化の影響はありません。

	2009年3月期	2010年3月期
当期純利益	33,286百万円	22,258百万円
加重平均普通株式数	140,518,582株	137,762,051株
普通株式1株当たり 当期純利益	236.9円	161.6円

## 13 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローン及び教育ローンの保証に対する偶発債務は、2010年3月31日現在、8百万円です。当社は当該従業員が債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2010年3月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループの原材料購入などによる購入債務は、2010年3月31日現在では、7,609百万円あります。

当社グループは通常の事業活動から生じる、種々の法的な申し立て及び訴訟にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社グループは、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両及び事務用機器等を賃借しております。2009年3月期及び2010年3月期の賃借料は、それぞれ2,207百万円及び2,264百万円です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりです。

2009年3月31日		2010年3月31日	
連結会計年度	支払金額	連結会計年度	支払金額
2010年3月期	681百万円	2011年3月期	840百万円
2011年3月期	503	2012年3月期	545
2012年3月期	319	2013年3月期	410
2013年3月期	242	2014年3月期	329
2014年3月期	175	2015年3月期	244
2015年3月期以降	283	2016年3月期以降	397
	2,203		2,765

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。2009年3月期及び2010年3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	2009年3月期	2010年3月期
期首残高	1,964百万円	1,677百万円
当期増加額	1,648	1,484
当期減少額（目的使用）	1,593	1,373
為替換算調整額	342	47
期末残高	1,677	1,835

#### 14 公正価値の測定

基準編纂書820は、公正価値の測定に用いる評価技法に用いるインプットの優先順位をつける公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格（レベル1の評価技法）および、最も優先順位が低い観察不能なインプット価格（レベル3の評価技法）を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1-測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2-レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3-観察不能な資産・負債のインプット

これらの基礎条件に基づき測定された資産・負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。

2009年3月31日および2010年3月31日時点で当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	2009年3月31日		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
短期投資:			
社債券	-百万円	1,014百万円	-百万円
投資信託	4,175	1,715	-
MMFおよびFFF	-	20,908	-
市場性ある株式	1,308	-	-
金融派生商品	-	119	-
投資:			
投資信託	-	1	-
市場性ある株式	9,488	-	-
負債:			
金融派生商品	-	1,288	-

	2010年3月31日		
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
短期投資:			
社債券	-百万円	583百万円	-百万円
投資信託	3,648	1,332	-
MMFおよびFFF	-	25,700	-
市場性ある株式	1,576	-	-
金融派生商品	-	25	-
投資:			
市場性ある株式	12,643	-	-
負債:			
金融派生商品	-	305	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式であります。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託の解約期限は30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。

レベル2の金融派生商品は、為替予約と通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

## 15 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社グループは、外国為替及び利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

### 外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。2010年3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

### ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

2010年3月31日

デリバティブ資産		デリバティブ負債	
勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
先物為替予約	25百万円	その他の流動負債	301百万円
通貨オプション	-	その他の流動負債	4
計	25	計	305

また、2010年3月期の公正価値の変動は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品		デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額 2010年3月期
先物為替予約	為替差損益（純額）	565百万円	
通貨スワップ	為替差損益（純額）	321	
通貨オプション	為替差損益（純額）	3	
合計		889	

2010年3月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	2010年3月31日
為替予約	14,544百万円
その他	176
合計	14,720

想定元本残高の 通貨毎の内訳	2010年3月31日
米ドル	9,277百万円
ユーロ	3,919
その他	1,524
合計	14,720

#### 金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。



## 16 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法ならびに重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。短期投資は、主にMMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）であり、それらの公正価値の総額は、2009年3月31日および2010年3月31日現在において、それぞれ20,908百万円および25,700百万円あります。

市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除外されておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2009年3月31日および2010年3月31日現在において、それぞれ402百万円および402百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	2009年3月31日		2010年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
短期投資	29,470百万円	29,468百万円	33,639百万円	33,640百万円
投資	10,888	10,837	14,764	14,704
長期定期預金	2,203	2,203	3	3
長期債務	947	947	824	832
先物為替予約：資産	22	22	25	25
先物為替予約：負債	863	863	301	301
通貨スワップ：資産	93	93	-	-
通貨スワップ：負債	414	414	-	-
通貨オプション：資産	4	4	-	-
通貨オプション：負債	11	11	4	4

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点及び当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[前△](#) [次△](#)

## 17 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っています。

当社グループは電動工具等を製造・販売しています。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、及び修理によるものです。

### 地域別セグメント

2009年3月期及び2010年3月期の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息、受取配当金、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

2009年3月期  
(自 2008年4月1日  
至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,859	137,230	42,446	9,954	40,545	294,034	-	294,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,371	4,154	4,690	86,697	121	152,033	152,033	-
計	120,230	141,384	47,136	96,651	40,666	446,067	152,033	294,034
営業費用	112,109	121,668	46,291	84,438	35,816	400,322	156,363	243,959
営業利益	8,121	19,716	845	12,213	4,850	45,745	4,330	50,075
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	5,632
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	44,443
長期性資産	44,114	11,395	2,231	11,302	3,827	72,869	173	72,696
総資産	235,252	110,897	33,533	48,311	36,134	464,127	127,483	336,644
設備投資	6,682	5,245	359	3,045	1,856	17,187	141	17,046
減価償却費	5,084	1,534	586	1,493	268	8,965	78	8,887

2010年3月期  
(自 2009年4月1日  
至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,767	109,484	34,547	9,007	37,018	245,823	-	245,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,309	2,809	1,847	57,820	98	95,883	95,883	-
計	89,076	112,293	36,394	66,827	37,116	341,706	95,883	245,823
営業費用	89,719	99,418	36,034	57,947	34,942	318,060	102,627	215,433
営業利益	643	12,875	360	8,880	2,174	23,646	6,744	30,390
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	3,128
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	33,518
長期性資産	41,214	14,887	1,983	10,732	4,543	73,359	159	73,200
総資産	232,226	110,009	30,281	58,148	39,229	469,893	120,054	349,839
設備投資	3,800	4,817	198	1,541	543	10,899	62	10,837
減価償却費	4,693	1,351	431	1,497	397	8,369	61	8,308
減損損失	1,605	-	-	-	-	1,605	-	1,605

仕向地別の売上は以下のとおりです。

	2009年3月期		2010年3月期	
	金額	比率	金額	比率
日本	46,222百万円	15.7%	42,697百万円	17.4%
欧州	137,113	46.6	109,106	44.4
米国	33,250	11.3	26,292	10.7
北米（米国除く）	9,039	3.1	8,217	3.3
アジア（日本除く）	21,995	7.5	18,373	7.5
その他	46,415	15.8	41,138	16.7
合計	294,034	100.0	245,823	100.0

2009年3月期および2010年3月期において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。製品等グループ別の売上は以下のとおりです。

	2009年3月期		2010年3月期	
	金額	比率	金額	比率
電動工具等	214,703百万円	73.0%	173,998百万円	70.8%
園芸用機器・家庭用機器・その他製品	36,916	12.6	34,145	13.9
部品、修理及びアクセサリ	42,415	14.4	37,680	15.3
合計	294,034	100.0	245,823	100.0

## 18 関連当事者情報

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社マルワに関して広告宣伝費を2009年3月期に2百万円、2010年3月期に2百万円計上しております。

当社は、当社取締役社長 後藤昌彦及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社トーアより、材料仕入高および生産設備等の購入高として、2009年3月期に109百万円、2010年3月期に28百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、2009年3月31日および2010年3月31日現在で5百万円および2百万円あります。

当社グループは、当社社外取締役 横山元彦が代表取締役社長を務めております株式会社ジェイテクトグループとの間に、材料仕入高および生産設備等の購入高として、2009年3月期に614百万円、2010年3月期に311百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、2009年3月31日および2010年3月31日現在では27百万円および24百万円あります。

## 19 後発事象

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

当該情報は、連結財務諸表注記9に記載しております。

c 評価性引当金等明細表

	前期末残高 (百万円)	増加(百万円)	減少(百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,129	152	289	18	1,010
繰延税金資産 評価性引当金	329	1,704	15	3	2,021
販売数量リベート	2,661	6,519	6,763	1	2,416
広告宣伝費協力金	592	2,923	2,453	109	953
現金割引	340	4,420	4,281	8	487

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	第2四半期 (自2009年7月1日 至2009年9月30日)	第3四半期 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	第4四半期 (自2010年1月1日 至2010年3月31日)
売上高 (百万円)	55,395	63,286	63,113	64,029
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	8,218	9,053	9,126	7,121
当社株主に帰属する 四半期純利益(百万 円)	5,287	5,335	6,295	5,341
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利 益 (円)	38.4	38.7	45.7	38.8

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,645	5,318
受取手形	288	238
売掛金	2 17,513	2 17,903
有価証券	21,337	26,575
商品及び製品	9,801	9,336
仕掛品	1,338	1,140
原材料及び貯蔵品	1,831	1,395
前渡金	3	2
前払費用	152	206
繰延税金資産	2,366	2,420
関係会社短期貸付金	18,922	11,191
その他	1,795	978
貸倒引当金	13	5
流動資産合計	76,978	76,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,424	41,602
減価償却累計額	19,871	21,110
建物（純額）	19,553	20,492
構築物	2,525	2,604
減価償却累計額	1,781	1,883
構築物（純額）	744	721
機械及び装置	16,987	16,876
減価償却累計額	14,010	14,718
機械及び装置（純額）	2,977	2,158
車両運搬具	404	378
減価償却累計額	363	355
車両運搬具（純額）	41	23
工具、器具及び備品	27,591	27,800
減価償却累計額	25,156	26,186
工具、器具及び備品（純額）	2,435	1,614
土地	12,813	12,758
建設仮勘定	1,850	25
有形固定資産合計	40,413	37,791
無形固定資産		
ソフトウェア	530	465
のれん	180	-
工業所有権	-	2,709

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
その他	280	214
無形固定資産合計	990	3,388
投資その他の資産		
投資有価証券	19,422	22,223
関係会社株式	57,335	54,981
関係会社出資金	23,997	24,269
長期貸付金	60	19
関係会社長期貸付金	-	1,250
前払年金費用	5,138	5,767
繰延税金資産	1,550	-
長期預金	2,200	-
差入保証金	380	360
その他	56	54
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	110,121	108,906
固定資産合計	151,524	150,085
資産合計	228,502	226,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	324	224
買掛金	4,104	5,732
未払金	1,997	1,826
未払費用	4,642	4,145
未払法人税等	354	73
役員賞与引当金	128	96
製品保証引当金	278	389
その他	2,045	832
流動負債合計	13,872	13,317
固定負債		
繰延税金負債	-	1,063
退職給付引当金	190	183
役員退職慰労引当金	450	384
長期未払金	-	1,116
固定負債合計	640	2,746
負債合計	14,512	16,063

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金	47,525	47,525
資本剰余金合計	47,525	47,525
利益剰余金		
利益準備金	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金	750	750
研究開発積立金	1,500	1,500
圧縮記帳積立金	999	962
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	53,409	47,746
利益剰余金合計	147,327	141,627
自己株式	6,436	6,445
株主資本合計	212,622	206,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	3,806
評価・換算差額等合計	1,368	3,806
純資産合計	213,990	210,719
負債純資産合計	228,502	226,782



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	1 113,976	1 82,657
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2 11,117	2 9,801
当期製品製造原価	46,055	31,923
当期商品及び製品仕入高	32,243	1 25,529
合計	89,415	67,253
他勘定振替高	3 55	3 48
商品及び製品期末たな卸高	2 9,801	2 9,336
売上原価合計	79,559	57,869
売上総利益	34,417	24,788
販売費及び一般管理費	4, 5 26,935	1, 4, 5 25,211
営業利益又は営業損失( )	7,482	423
営業外収益		
受取利息	199	214
有価証券利息	217	134
受取配当金	1 9,731	1 6,756
有価証券売却益	281	227
雑収入	729	529
営業外収益合計	11,157	7,860
営業外費用		
為替差損	868	16
雑損失	40	2
営業外費用合計	908	18
経常利益	17,731	7,419
特別利益		
固定資産売却益	6 2	6 3
投資有価証券売却益	157	193
子会社清算益	318	-
特別利益合計	477	196
特別損失		
固定資産除売却損	7 416	7 367
有価証券評価損	37	-
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	3,214	93
子会社株式評価損	-	2,455
ゴルフ会員権評価損	-	1
子会社清算損	27	-
特別損失合計	3,694	2,919
税引前当期純利益	14,514	4,696
法人税、住民税及び事業税	1,046	508

	前事業年度 (自 2008年4月 1 日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日)
法人税等調整額	161	933
法人税等合計	885	1,441
当期純利益	13,629	3,255

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)		第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		29,444	62.3		19,008	56.4
労務費			10,308	21.8		8,536	25.3
経費			7,517	15.9		6,184	18.3
当期総製造費用			47,269	100.0		33,728	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		1,414			1,338	
合計			48,683			35,066	
他勘定への振替高			1,290			2,003	
期末仕掛品棚卸高			1,338			1,140	
当期製品製造原価			46,055			31,923	

- (注) 1 このうち外注加工費は、第97期 1,702百万円、第98期 1,582百万円、減価償却費は、第97期 3,937百万円、第98期 3,327百万円です。
- 2 他勘定への振替高は、有形固定資産勘定及び消耗工具等の経費への振替高です。
- 3 当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。
- なお、期中において予定原価を用い、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,206	24,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,206	24,206
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	47,525	47,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,525	47,525
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	333	-
当期変動額		
自己株式の消却	329	-
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	333	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	47,858	47,525
当期変動額		
自己株式の消却	329	-
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	333	-
当期末残高	47,525	47,525
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,669	5,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,669	5,669
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	1,500	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,045	999
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	46	37
当期変動額合計	46	37
当期末残高	999	962
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,725	53,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	46	37
剰余金の配当	13,856	8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の消却	11,135	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11,316	5,663
当期末残高	53,409	47,746
利益剰余金合計		
前期末残高	158,689	147,327
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,856	8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の消却	11,135	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	11,362	5,700
当期末残高	147,327	141,627
自己株式		
前期末残高	264	6,436
当期変動額		
自己株式の取得	17,655	10
自己株式の消却	11,464	-
自己株式の処分	19	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期変動額合計	6,172	9
当期末残高	6,436	6,445
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	230,489	212,622
当期変動額		
剰余金の配当	13,856	8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の取得	17,655	10
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	17,867	5,709
当期末残高	212,622	206,913
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,888	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,520	2,438
当期変動額合計	3,520	2,438
当期末残高	1,368	3,806
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,888	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,520	2,438
当期変動額合計	3,520	2,438
当期末残高	1,368	3,806
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	235,377	213,990
当期変動額		
剰余金の配当	13,856	8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の取得	17,655	10
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,520	2,438
当期変動額合計	21,387	3,271
当期末残高	213,990	210,719

【重要な会計方針】

<p>第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の 評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の 評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 製品・商品・仕掛品・原材料 ..... 総平均法 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を 適用しております。これによる営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。 製品・商品・仕掛品・原材料 ..... 総平均法 貯蔵品 ..... 最終仕入原価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) ..... 定率法(ただし1998年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 38～50年 機械及び装置 7～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、 従来、耐用年数を10年としており ましたが、当事業年度より、7～10 年に変更しているものがありま す。当該変更は、2008年度の税制 改正(「法人税法の改正(所得税 法等の一部を改正する法律 2008 年4月30日 法律第23号)」)を契 機に耐用年数を見直したことに よるものです。これによる営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ165百万円減少し ております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) ..... 定率法(ただし1998年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 38～50年 機械及び装置 7～10年</p>

<p>第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産除く) ..... 定額法によっております。 のれんについては、5年で每期均等償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) ..... 定額法によっております。 のれんについては、5年で每期均等償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 工業所有権については、8～14年で每期均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 ..... 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 2006年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の残高は、在任役員のうち2006年6月29日までに就任した取締役(社外取締役を除く)及び監査役に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額です。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
6 その他 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	6 その他 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、2008年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が2008年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はありません。また、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「無形固定資産」の「施設利用権」(当事業年度35百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「工業所有権」(前事業年度末79百万円)は、金額的重要性が高くなったため、当事業年度において区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第97期 (2009年3月31日)	第98期 (2010年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 8百万円</p> <p>(2) マキタU.S.A. Inc.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 4,912百万円</p> <p>(3) マキタ・チリLtda.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) <u>102百万円</u> 5,022百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 8百万円</p> <p>(2) マキタU.S.A. Inc.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 4,652百万円</p> <p>(3) マキタ・チリLtda.の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) 107百万円</p> <p>(3) (株)マキタ・ゼネラル・サービスの取引先への 買掛金に対する保証 <u>2百万円</u> 4,769百万円</p>
2 関係会社に対する売掛金 8,132百万円	2 関係会社に対する売掛金 7,701百万円

(損益計算書関係)

第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)																																												
<p>1 関係会社に対する売上高 52,844百万円 関係会社からの受取配当金 9,391百万円</p>	<p>1 関係会社に対する売上高 30,508百万円 関係会社からの仕入高等 17,836百万円 関係会社からの受取配当金 6,537百万円</p>																																												
2 商品には自製部品も含まれております。	2 同左																																												
3 他勘定への振替高 工具、広告宣伝費及び研究開発費などへの振替高 であります。	3 他勘定への振替高 同左																																												
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は、46.16%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、53.84%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">1,820百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">9,037</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,585</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,389</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,564</td></tr> </table>	製品発送費	1,820百万円	広告宣伝費	967	給料及び諸手当	9,037	福利厚生費	1,585	役員賞与引当金繰入額	126	退職給付引当金繰入額	423	租税公課	254	減価償却費	1,389	賃借料	517	保険料	370	研究開発費	6,564	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は、45.76%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、55.24%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品発送費</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">8,676</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,559</td></tr> </table>	製品発送費	1,141百万円	広告宣伝費	727	給料及び諸手当	8,676	福利厚生費	1,395	役員賞与引当金繰入額	96	退職給付引当金繰入額	790	租税公課	348	減価償却費	1,418	賃借料	495	保険料	318	研究開発費	6,559
製品発送費	1,820百万円																																												
広告宣伝費	967																																												
給料及び諸手当	9,037																																												
福利厚生費	1,585																																												
役員賞与引当金繰入額	126																																												
退職給付引当金繰入額	423																																												
租税公課	254																																												
減価償却費	1,389																																												
賃借料	517																																												
保険料	370																																												
研究開発費	6,564																																												
製品発送費	1,141百万円																																												
広告宣伝費	727																																												
給料及び諸手当	8,676																																												
福利厚生費	1,395																																												
役員賞与引当金繰入額	96																																												
退職給付引当金繰入額	790																																												
租税公課	348																																												
減価償却費	1,418																																												
賃借料	495																																												
保険料	318																																												
研究開発費	6,559																																												
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,564百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,564百万円</td></tr> </table>	一般管理費	6,564百万円	当期製造費用		計	6,564百万円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,559百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,559百万円</td></tr> </table>	一般管理費	6,559百万円	当期製造費用		計	6,559百万円																																
一般管理費	6,564百万円																																												
当期製造費用																																													
計	6,564百万円																																												
一般管理費	6,559百万円																																												
当期製造費用																																													
計	6,559百万円																																												
6 固定資産売却益 主として備品売却益 2百万円です。	6 固定資産売却益 主として建物売却益 1百万円です。																																												
7 固定資産除売却損 主として建物除売却損326百万円、機械及び装置売 却損23百万円、工具除売却損25百万円です。	7 固定資産除売却損 主として建物除売却損273百万円、土地除売却損56 百万円及び工具除売却損12百万円です。																																												



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,008,760		4,000,000	140,008,760

(変動事由) 減少数の内訳は、次の通りです。  
自己株式の消却による減少 4,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	235,135	6,014,938	4,005,318	2,244,755

(変動事由) 増加数の内訳は、次の通りです。  
自己株式の取得による増加 6,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 14,938株  
減少数の内訳は、次の通りです。  
自己株式の消却による減少 4,000,000株  
単元未満株式の買増請求による減少 5,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,633	67	2008年3月31日	2008年6月27日
2008年10月31日 取締役会	普通株式	4,223	30	2008年9月30日	2008年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,888	50	2009年3月31日	2009年6月26日

当事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,008,760			140,008,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,244,755	3,713	110	2,248,358

(変動事由) 増加数の内訳は、次の通りです。  
単元未満株式の買取りによる増加 3,713株  
減少数の内訳は、次の通りです。  
単元未満株式の買増請求による減少 110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,888	50	2009年3月31日	2009年6月26日
2009年10月30日 取締役会	普通株式	2,067	15	2009年9月30日	2009年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,097	37	2010年3月31日	2010年6月28日

[次へ](#)

(リース取引関係)

第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)				第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 該当事項はありません。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
工具、器具 及び備品等	13	11	2		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。	
	1年内		3百万円		
	1年超		百万円		
	合計		3百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
	支払リース料		5百万円	支払リース料	1百万円
	減価償却費相当額		4百万円	減価償却費相当額	1百万円
	支払利息相当額		0百万円	支払利息相当額	0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
	1年内		173百万円	1年内	159百万円
	1年超		509百万円	1年超	448百万円
	合計		682百万円	合計	607百万円

(有価証券関係)

第97期 (2009年3月31日)	第98期 (2010年3月31日)
関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものは ありません。	関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式 54,981百万円、関係会社出資金 24,269百 万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第97期 (2009年3月31日)	第98期 (2010年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(短期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(短期繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>土地減損</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,157</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産の純額) 1,550</p>	棚卸資産	421百万円	未払費用	1,589	未払事業税等	123	その他	233	<hr/>		(短期繰延税金資産の純額)	2,366	減価償却超過額	1,243	役員退職慰労引当金	180	有価証券評価損	3,125	土地減損	623	その他	986	<hr/>		長期繰延税金資産小計	6,157	評価性引当金	1,050	<hr/>		長期繰延税金資産合計	5,107	有価証券評価差額金	912	圧縮記帳	666	退職給付引当金	1,979	<hr/>		長期繰延税金負債合計	3,557	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(短期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>欠損金税額控除繰越</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(短期繰延税金資産の純額)</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>土地減損</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>税額控除繰越</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金負債の純額) 1,063</p>	棚卸資産	542百万円	未払費用	1,432	欠損金税額控除繰越	579	未払事業税等	131	その他	2	<hr/>		(短期繰延税金資産の純額)	2,420	減価償却超過額	1,417	役員退職慰労引当金	154	投資有価証券評価損	3,817	土地減損	645	税額控除繰越	1,371	その他	22	<hr/>		長期繰延税金資産小計	7,426	評価性引当金	3,084	<hr/>		長期繰延税金資産合計	4,342	その他	2,530	有価証券評価差額金	641	圧縮記帳	641	退職給付引当金	2,234	<hr/>		長期繰延税金負債合計	5,405
棚卸資産	421百万円																																																																																										
未払費用	1,589																																																																																										
未払事業税等	123																																																																																										
その他	233																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(短期繰延税金資産の純額)	2,366																																																																																										
減価償却超過額	1,243																																																																																										
役員退職慰労引当金	180																																																																																										
有価証券評価損	3,125																																																																																										
土地減損	623																																																																																										
その他	986																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金資産小計	6,157																																																																																										
評価性引当金	1,050																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金資産合計	5,107																																																																																										
有価証券評価差額金	912																																																																																										
圧縮記帳	666																																																																																										
退職給付引当金	1,979																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金負債合計	3,557																																																																																										
棚卸資産	542百万円																																																																																										
未払費用	1,432																																																																																										
欠損金税額控除繰越	579																																																																																										
未払事業税等	131																																																																																										
その他	2																																																																																										
<hr/>																																																																																											
(短期繰延税金資産の純額)	2,420																																																																																										
減価償却超過額	1,417																																																																																										
役員退職慰労引当金	154																																																																																										
投資有価証券評価損	3,817																																																																																										
土地減損	645																																																																																										
税額控除繰越	1,371																																																																																										
その他	22																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金資産小計	7,426																																																																																										
評価性引当金	3,084																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金資産合計	4,342																																																																																										
その他	2,530																																																																																										
有価証券評価差額金	641																																																																																										
圧縮記帳	641																																																																																										
退職給付引当金	2,234																																																																																										
<hr/>																																																																																											
長期繰延税金負債合計	5,405																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">30.8</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.7	みなし外国税額控除	30.8	間接外国税額控除	4.4	試験研究費税額控除	0.6	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">52.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>みなし外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">43.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	52.1	住民税均等割	2.1	みなし外国税額控除	4.9	間接外国税額控除	0.3	試験研究費税額控除	1.4	評価性引当金繰入	43.8	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																										
受取配当金等																																																																																											
永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																																										
みなし外国税額控除	30.8																																																																																										
間接外国税額控除	4.4																																																																																										
試験研究費税額控除	0.6																																																																																										
その他	1.3																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等																																																																																											
永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																										
受取配当金等																																																																																											
永久に益金に算入されない項目	52.1																																																																																										
住民税均等割	2.1																																																																																										
みなし外国税額控除	4.9																																																																																										
間接外国税額控除	0.3																																																																																										
試験研究費税額控除	1.4																																																																																										
評価性引当金繰入	43.8																																																																																										
その他	1.2																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7																																																																																										

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第97期 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)		第98期 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,553.31円	1株当たり純資産額	1,529.61円
1株当たり当期純利益	96.99円	1株当たり当期純利益	23.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表の純資産の部の合計額 213,990百万円</li> <li>・ 普通株式に係る純資産 213,990百万円</li> <li>・ 普通株式の発行済株式数 140,008,760株</li> <li>・ 普通株式の自己株式数 2,244,755株</li> <li>・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 137,764,005株</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸借対照表の純資産の部の合計額 210,719百万円</li> <li>・ 普通株式に係る純資産 210,719百万円</li> <li>・ 普通株式の発行済株式数 140,008,760株</li> <li>・ 普通株式の自己株式数 2,248,358株</li> <li>・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 137,760,402株</li> </ul>	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損益計算書上の当期純利益 13,629百万円</li> <li>・ 普通株式に係る当期純利益 13,629百万円</li> <li>・ 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</li> <li>・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 140,518,582株</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損益計算書上の当期純利益 3,255百万円</li> <li>・ 普通株式に係る当期純利益 3,255百万円</li> <li>・ 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</li> <li>・ 普通株式の期中平均株式数 普通株式 137,762,051株</li> </ul>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
オムロン(株)	689,886	1,497
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,593,275	1,271
(株)愛知銀行	124,295	940
住友不動産(株)	458,000	815
三菱UFJリース(株)	216,000	734
スズキ(株)	327,000	675
アステラス製薬(株)	161,700	547
東邦瓦斯(株)	1,052,500	537
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	169,999	525
セイノーホールディングス(株)	716,000	477
日本精工(株)	633,900	468
富士機械製造(株)	267,200	449
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	410
豊田通商(株)	278,402	408
日東工業(株)	349,809	342
(株)住生活グループ	163,814	312
マブチモーター(株)	52,030	280
その他(67銘柄)	7,611,438	3,926
計	16,915,248	14,613

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公社債(8銘柄)	800	800
小計	800	800
(投資有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公社債(18銘柄)	2,100	2,121
小計	2,100	2,121
[その他有価証券]		
CDC.IXIS Capital Markets ユーロ円債	500	481
中部電力(株)第456回社債	100	102



小計	600	583
計	3,500	3,504

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
フリーファイナンシャルファンド (2銘柄)	20,732,503,518	20,732
マネーマネジメントファンド (1銘柄)	4,968,082,304	4,968
その他証券投資信託受益証券 (2銘柄)	50,010,000	75
小計	25,750,595,822	25,775
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
ユーロ・プライベート・ エクイティ・ファンド	2,425	384
三菱UFJ投信 公社債投信(8月号)	200,000,000	204
三菱UFJ投信 公社債投信(9月号)	200,000,000	201
三菱UFJ投信 公社債投信(2月号)	200,000,000	200
DIAM高格付けインカムオープン	200,000,000	164
三菱UFJ投信 公社債投信(10月号)	150,000,000	151
ジャパン・アクティブ・ ニュートラル	150,000,000	130
日本アコモデーションファンド	226	109
エブリワン	10,000	103
大和投信 公社債投信(9月号)	100,000,000	100
その他証券投資信託受益証券 (54銘柄)	3,263,660,398	3,160
小計	4,463,673,049	4,906
計		30,681

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,424	2,589	411	41,602	21,110	1,544	20,492
構築物	2,525	110	31	2,604	1,883	130	721
機械及び装置	16,987	130	241	16,876	14,718	938	2,158
車両運搬具	404	1	27	378	355	16	23
工具、器具及び備品	27,591	800	591	27,800	26,186	1,611	1,614
土地	12,813		55	12,758			12,758
建設仮勘定	1,850	3	1,828	25			25
有形固定資産計	101,594	3,633	3,184	102,043	64,252	4,239	37,791
無形固定資産							
ソフトウェア	898	107	43	962	497	178	465
のれん	900			900	900	180	
工業所有権		2,866		2,866	157	128	2,709
その他	373	37	124	286	72	20	214
無形固定資産計	2,171	3,010	167	5,014	1,626	506	3,388

(注) 1 有形固定資産の増加の主なもの

  建物 岡崎工場F棟ラック新築工事 1,564 百万円

2 無形固定資産のその他の当期減少額 124百万円のうち108百万円は、「工業所有権」への振替えであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	5	9	4	22
役員賞与引当金	128	96	128		96
製品保証引当金	278	389	278		389
役員退職慰労引当金	450		62	4	384

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替及び債権回収に伴う戻入額です。  
役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実際支払額との差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	34
預金	
当座預金	0
普通預金	1,274
定期預金	4,010
計	5,284
合計	5,318

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	167
(株)ヤマダコーポレーション	10
(株)石垣本社	6
(有)ミヤワキ	6
小松商事(株)	5
その他	44
計	238

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2010年 4月満期	47
5月満期	79
6月満期	61
7月以降満期	51
計	238

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
林金物(株)	1,055
牧田(昆山)有限公司	932
牧田(中国)有限公司	811
三枝ツールズ(株)	744
(株)富岡英太郎商店	673
その他	13,688
計	17,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回転率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,513	86,803	86,413	17,903	82.8	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品及び製品	商品 部品	3,677
	製品 電動工具等	5,659
仕掛品	自製部品	1,140
原材料及び貯蔵品	原材料 鋼材他	1,234
	貯蔵品 消耗工具他	161

(e) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マキタ・ド・ブラジルLtda.	4,100
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	3,815
ドルマーG.m.b.H.	1,624
マキタSA(スイス)	1,047
その他	605
計	11,191

(B) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マキタU.S.A. Inc.	21,940
マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)	21,704
マキタ・カナダInc.	2,338
マキタ・オーストラリアPty. Ltd.	2,131
マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,767
その他	5,101
計	54,981

(b) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
牧田(中国)有限公司	7,339
マキタ EU S.R.L(ルーマニア)	6,752
マキタ・ド・ブラジルLtda.	5,368
牧田(昆山)有限公司(中国)	2,901
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	731
その他	1,178
計	24,269

(c) 関係会社長期貸付金

出資先	金額(百万円)
(株)マキタ沼津	1,250

(C) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーテクノ(株)	121
(株)ミネベア	27
スーパー工業(株)	17
中日本印刷(株)	11
末広精工(株)	11
その他	37
計	224

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
2010年 4月満期	68
5月満期	85
6月満期	71
計	224

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
牧田(昆山)有限公司(中国)	1,190
牧田(中国)有限公司	832
ソニー(株)	479
(株)マキタ沼津	369
正和工業(株)	132
その他	2,730
計	5,732

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第97期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)2009年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第97期(自2008年4月1日 至2009年3月31日)2009年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第98期第1四半期(自2009年4月1日 至2009年6月30日)

2009年8月10日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第98期第2四半期(自2009年7月1日 至 2009年9月30日)

2009年11月11日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第98期第3四半期(自2009年10月1日 至2009年12月31日)

2010年2月10日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定  
に基づく臨時報告書です。

2010年6月28日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本及び剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社マキタの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持

し、(2)一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社マキタは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

#### 追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月25日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表に関する注記2(21)に記載されているとおり、会社は2009年4月1日に、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書810「連結」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社マキタの2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board (以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたと他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社マキタは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、2010年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

#### 追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2010年6月25日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2009年4月1日から2010年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。